

調査資料報

令和6年6月

特集

中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

お知らせ

- 1 議長会等の動き
- 2 委員会だより
- 3 図書室だより

長崎市議会事務局

目 次

ページ

◎特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について	3
・新規事業・重点事業	10
・新規開館施設	37
◎議長会等の動き	46
◎委員会だより	53
◎図書室だより	57

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	令和6年5月1日	令和5年5月1日	増減
人 口	390,153 人	395,228 人	▲5,075 人
男	180,176 人	182,351 人	▲2,175 人
女	209,977 人	212,877 人	▲2,900 人
世帯数	186,414 世帯	186,491 世帯	▲77 世帯
面 積	405.69 km ²	405.86 km ²	▲0.17 km ²

※人口、世帯数については推計人口

特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

本特集は、本市を除く中核市61市のうち、同規模人口の11市及び県庁所在市である23市の計34市を調査対象として、令和6年度における新規事業・重点事業及び新規開館施設について調査照会し、その概要をまとめたものです。

新規事業・重点事業

都市名	新規事業・重点事業	頁
青森市	旧青森国際ホテル跡地地区第一種市街地再開発事業	10
盛岡市	地域企業生産性向上支援事業	10
	林業雇用支援事業	10
	外国人観光客等受入態勢整備・誘客プロモーション事業	10
	盛岡ブランド確立事業	10
	まちなかウォークアブル推進事業	10
秋田市	地域資源魅力発信事業	10
	地域支え合いセンター運営事業	10
	サテライトオフィス誘致推進事業	11
	タクシー事業者運行対策支援事業	11
	再生可能エネルギー導入支援事業	11
山形市	救急医療情報共有システム導入事業	11
	そば消費額日本一プロジェクト推進事業	11
福島市	公立夜間中学の開校	12
	凍み豆腐事業継承推進事業	12
	新規就農支援パッケージ	12
	消防本部・福島消防署整備事業	13
	(仮称)もりあい認定こども園整備事業	13
水戸市	水戸で「働く」暮らし体験事業	14
	道路・公園等屋外照明灯LED化事業	14
	中小企業振興支援事業	14
	小学校給食費サポート事業	14
	特定市営大山台住宅リノベーション事業	14
宇都宮市	スポーツを活用した都市の魅力向上、地域活性化	14
	多子世帯への支援	15
	公共交通の利便性向上と利用促進	15
	自治会の活動の支援・活性化	15

都市名	新規事業・重点事業	頁
柏市	健康アプリの開発	15
	スタートアップ支援事業	16
	コミュニティ交通運行事業	16
	自家用給油取扱所整備事業	16
富山市	EVバス導入事業	17
	路面電車事業(路面電車利用環境改善事業)	17
	こどもまんなか推進事業	17
金沢市	まちの風情を感じる夜間景観創出事業費	18
	次世代ICT人材育成強化費	18
	学生の地域コミュニティ連携推進費	18
	不登校対策強化費	18
	世界に誇る食文化都市推進事業費	18
福井市	県都にぎわい創生推進事業	18
	スロベニア共和国との交流事業	18
	生活支援コーディネーター設置事業	18
	ブランド化による持続可能な福井市農業モデルエリア整備事業	19
	地域スポーツクラブ・文化クラブ活動推進事業	19
甲府市	教材・情報環境整備事業費、公立保育所費、教育・保育施設等運営給付費	19
	リニア駅南側エリアの事業化推進(公共交通体系整備推進事業費)	19
	こうふグリーンラボにおける取組(地球温暖化対策事業費)	19
	歴史文化交流施設等の整備(甲府城周辺地域活性化計画整備事業費)	20
	県央ネットやまなし関連事業	20
長野市	ながのこども館「ながノビ！」整備事業	20
	子どもの体験・学び応援事業(「みらいハツ!ケン」プロジェクト)	21
	ナガノスーパーサイエンスプロジェクト(NSSP)	21
	資源作物ソルガム産業化推進	21
岐阜市	デイトム救急隊導入事業	21
	児童館リノベーション事業	22
	ひきこもり支援事業	22
	岐阜公園再整備事業	22
	オンラインフリースペース整備事業	22

都市名	新規事業・重点事業	頁
豊田市	こども園・幼稚園から中学校までの給食費無償化	22
	小中学校体育館等の空調設備整備	22
	高校生世代までの医療費無償化	23
	世界ラリー選手権の開催	23
	スマート窓口の拡充	23
大津市	幼児歯科健診における虫歯予防処置手数料の無料化	23
	学びの機会の確保と社会的自立支援「校内ウイング」	23
	高齢者運転免許証自主返納促進事業(交通安全基金)	23
	電子回覧板プラットフォーム構築	23
	公共施設包括管理業務の導入	23
豊中市	学校教育活動徴収金公費負担(小学校・中学校)	23
	屋内運動場空調設備設置事業(小学校・中学校施設整備費)	24
	乳児院施設整備事業	24
	消防指令業務共同運用の拡充・消防指令業務の共同運用	24
	障害福祉分野におけるICT・ロボット等導入支援事業	24
東大阪市	小学校(5・6年生)給食費無償化事業	24
	2025大阪・関西万博参画支援事業	24
	こども誰でも通園制度試行的事業	24
	ふれあいオンラインルーム事業	24
	大阪モノレール南伸事業	24
尼崎市	学びの多様化学校設置準備事業	25
	子育て世帯向け住宅取得等支援事業、子育て支援環境整備推進事業	25
	阪神大物駅周辺の周遊快適性の向上	25
	ものづくり総合支援拠点推進事業(イノベーション促進総合支援事業)	25
西宮市	本庁舎周辺ウォークアブル推進事業	26
	医療的ケア児等支援体制の充実	26
	ゼロカーボンシティ推進事業	26
	にしのみやデジタルアーカイブリニューアル事業	26
	市制施行100周年記念事業	26
奈良市	フードロス対策コーディネーター事業	26
	災害情報共有システム整備事業	26
	不登校児童生徒サポート事業(バーチャルHOP)	26
	路線バス代替・補完交通検討実証運行事業	27
	学生のまち支援及び大学魅力発信事業	27

都市名	新規事業・重点事業	頁
和歌山市	小学校給食費の無償化	27
鳥取市	重要文化財仁風閣保存整備事業費	27
	学校給食センター整備費	27
	青谷町総合支所耐震設備改修等事業費	28
	超高速情報通信基盤整備事業費	28
	防災情報統合DX化事業費	28
松江市	「職人商店街」の形成に向けた着実な取組み(職人商店街創出事業費)	29
	デジタルT。デジタルのコミュニケーションモデル構築(保育所入所管理業務改善委託事業費)	29
	スポーツコミッション事業費	29
	3D都市モデル整備事業費	29
倉敷市	倉敷西部クリーンセンター整備事業	29
	(仮称)水島緑地福田公園屋内プール整備事業	29
	(仮称)都市防災公園及び複合施設整備事業	30
	庁舎等再編整備事業(行政ゾーン整備)	30
	MICE誘致推進事業	30
福山市	若い世代の活躍支援(未来を支える若者支援)	30
	公共交通の充実	30
高松市	妊娠期からの子育て世代包括支援事業	31
	MICE・観光客誘致推進事業	31
	ウォークアブルシティ推進事業	31
	特産品・伝統的ものづくりブランド化推進事業	31
	子どものシビックプライド醸成事業	32
松山市	道後温泉活性化事業(道後温泉本館全館営業再開・改築130周年記念事業)	32
	応急給水拠点の整備事業	32
高知市	UI孫ターン支援事業費補助金	32
	公共施設LED化推進事業	32
	がん患者アピアランスケア支援事業費補助金	32
	結婚新生活支援事業費補助金	32
	中学進学時祝金支給事業	33
大分市	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業	33
	こども家庭センター事業	33
	新環境センター整備事業	33
	末広町一丁目地区市街地再開発事業	33
	返還免除型奨学資金事業	34

都市名	新規事業・重点事業	頁
宮崎市	宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)関連事業	34
	外国人住民向けワンストップインフォメーションセンター設置事業	34
	児童クラブ関連事業	34
	宮崎市スーパーアプリ基盤構築事業	34
	市営住宅お風呂リニューアル事業	35
鹿児島市	ICTで住みよいまち推進基盤構築事業 アジア太平洋都市サミット開催事業	35
	相乗りタクシー実証実験事業	35
	食品ロス削減マッチングサービス導入事業	35
	潜在保育士雇上強化補助金	35
那覇市	生活困窮者自立促進事業	36
	がん患者アピアランスケア事業	36
	中学校英語学習支援・国際交流事業	36
	こども家庭センターDX事業	36
	那覇市まなびクーポン事業	36

新規開館施設

都市名	新規開館施設	頁
青森市	青森市浪岡学生寮	37
盛岡市	盛岡市学校給食センター	37
山形市	道の駅やまがた蔵王	37
福島市	福島市役所清水支所	37
水戸市	新斎場整備事業	38
宇都宮市	宇都宮市大谷観光周遊拠点施設	38
柏市	柏市子ども・子育て支援複合施設「TeToTe(てとて)」	38
	柏市地域子育て支援施設	38
	田中北小こどもルーム	39
富山市	オーバード・ホール／中ホール	39
金沢市	金沢美術工芸大学	39
	金沢スタジアム	39
福井市	福井市フットボールセンター(福井市スポーツ公園サッカー場)	40
	福井市観光交流センター	40
	FUKUMACHI BLOCK	40
	ヨリバ(YORIVER)	40
長野市	長沼保育園	41
	長野共同高等職業訓練校	41
岐阜市	柳ヶ瀬子育て支援施設「ツナグテ」	41
	柳ヶ瀬健康運動施設「ウゴクテ」	41
豊田市	豊田市博物館	42
西宮市	西宮市立瓦木中学校	42
鳥取市	鳥取市民体育館(鳥取市民体育館エネトピアアリーナ)	42
松江市	東出雲複合施設(ヨリアーナ)	42
倉敷市	倉敷北高齢者福祉センター	43
	船穂町柳井原地区水防センター	43
	万寿東憩の家	43
高松市	中央卸売市場青果棟	43
松山市	はぴまるの丘(松山市動物愛護センター)	44
高知市	高知市食肉衛生検査所	44

都市名	新規開館施設	頁
大分市	津波緊急避難施設 家島命山	44
鹿児島市	鹿児島市営合葬墓	44
	6次産業化商品開発室	45

〔青森市〕

**旧青森国際ホテル跡地地区第一種市街地再開
発事業**

(R 6年度当初予算 570,152千円)

■概要

賑わいのある空間形成と青森駅前の活性化を目的として、閉店したホテルと老朽化した中小小売店舗・飲食店舗を共同化・集約化し、商業・業務施設と集合住宅による複合施設を一体的に整備する事業を支援。

■内容

- ・ 施行者：旧青森国際ホテル跡地市街地再開発組合（予定）
- ・ 所在地：青森県青森市新町一丁目地内
- ・ 面積：約0.8ha
- ・ 整備内容：延べ面積 約36,300㎡

主な用途	商業施設、業務施設（健康福祉・医療）、共同住宅
住宅戸数	約200戸

■特色

施行区域内の主要な地権者法人が中心となり、健康を基軸とした市民の方々への新たな生活様式を提案し、未来へ向けたライフスタイルの実現を目指す。

〔盛岡市〕

地域企業生産性向上支援事業

(R 6年度当初予算 13,000千円)

■概要

「地元経済が元気な盛岡」の実現に向け、地域企業の生産性向上等に資する支援策の整理を行うとともに、市有地を活用した民間投資による施設整備について、実施可能性を調査する。

林業雇用支援事業

(R 6年度当初予算 13,000千円)

■概要

新規林業就業者の雇用を促進するため、林業事業体に対し、人件費や安全器具購入費の補助を行う。

**外国人観光客等受入態勢整備・誘客プロ
モーション事業**

(R 6年度当初予算 30,000千円)

■概要

ニューヨークタイムズ紙効果を持続・発展させていくため、受入態勢の整備や、誘客プロモーション事業を継続して実施し、さらなる国内外からの誘客を推進する。

盛岡ブランド確立事業

(R 6年度当初予算 3,260千円)

■概要

ニューヨークタイムズでも評価された盛岡らしい有形・無形の価値や魅力である「盛岡ブランド」を国内外へ発信し「選ばれる都市」を目指す。

まちなかウォーカーブル推進事業

(R 6年度当初予算 886千円)

■概要

「もりおか交通戦略」、「中心市街地活性化つながらるまちづくりプラン」等に基づき歩行者中心のまちづくりを進め、地域と連携しながら居心地がよく歩きたくなるまちなか形成を図る。

〔秋田市〕

地域資源魅力発信事業

(R 6年度当初予算 4,815千円)

■概要

秋田市の地域資源である、歴史と文化のまち、文化創造のまち、美大があるまち、などの都市イメージを活用したふるさと納税の返礼品を開発し、ふるさと納税を通じてその魅力を発信する。

1 プロモーショングッズの製作 (1,730千円)

秋田市の歴史や文化をテーマとしたプロモーショングッズを企画・製作する。製作したグッズは、テーマに関連した事業への寄附をクラウドファンディング型ふるさと納税により募集する際の限定返礼品の一つとする。

2 NFTアートの普及促進 (3,085千円)

秋田公立美術大学の学生が制作するNFTアートをふるさと納税の返礼品として提供するための基盤を整備する。大学と連携して学生のクリエイター活動の支援にもつなげる。

地域支え合いセンター運営事業

(R 6年度当初予算 51,580千円)

■概要

令和5年7月豪雨及び9月大雨災害の被災者の自立や生活再建について支援するため、(福)秋田市社会福祉協議会に地域支え合いセンターの設置・運営を令和5年11月より委託しており、引き続き見守り支援や、相談機関の設置、支援団体や専門機関との連携による包括的な支援を行う。

1 地域支え合いセンター支援内容

- (1) 相談機関の設置による被災者の生活相談の実施
- (2) 戸別訪問による支援ニーズの把握
- (3) 孤立防止のための見守り支援体制の構築
- (4) ケース会議等の実施による関係機関との連携体制の構築

支援の結果は市にフィードバックされ、復興支援チーム（市民生活、税務、防安、福祉、住宅、保健）と情報共有する。

サテライトオフィス誘致推進事業

（R 6 年度当初予算 30,039千円）

■概要

I T 関連企業の秋田市進出増加に伴い、高まるオフィス需要に対応するため、「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型）」を活用してサテライトオフィス施設を整備しようとする事業者を支援するとともに、企業誘致プロモーション活動を実施して誘致促進を図ろうとするもの。

○サテライトオフィス施設開設支援事業

新たにサテライトオフィスを運営しようとする事業者に対して、改修費用や設備導入等に係る経費を補助するもの。

○企業誘致プロモーション事業

上記により整備するサテライトオフィス施設の利活用を促進するための企業誘致プロモーション活動により、新規立地の促進を図ろうとするもの。

タクシー事業者運行対策支援事業

（R 6 年度当初予算 1,700千円）

■概要

バス・タクシー等の公共交通事業者の運転士不足が深刻な状況となっており、公共交通の再編にあたり、面的な移動手段を担っていくタクシー事業者が継続して運行を行っていくためには、人材確保が喫緊の課題となっている。

市内のタクシー事業者13者で構成される秋田県ハイヤー協会秋田支部において、運転士確保に向けた新たな取組を行うことから、物価高騰や燃料価格高騰の影響により経営状況の厳しい事業者の負担を軽減するとともに、持続性のある効果的な取組につなげるための支援として、取組に係る経費の一部を補助しようとするもの。

令和6年度は、タクシー運転士の確保につなげるため、タクシー業界のPRや運転業務の紹介などのプロモーション動画を制作し、SNSで発信するための経費の一部を補助する。

再生可能エネルギー導入支援事業

（R 6 年度当初予算 16,190千円）

■概要

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市内の住宅等に設置する太陽光発電システム及び木質バイオマス燃料とするストーブの導入経費の一部を補助する。

令和6年度から、補助対象機器に高機能型薪スト

ーブ（排煙や臭いを抑制するなど高機能を有するもの）を追加した。

○補助対象及び補助額

- ・太陽光発電システム：1kW当たり20千円を補助（上限80千円）
- ・ペレット・高機能型薪ストーブ：1台当たり導入費の1/2を補助（上限200千円）

〔山形市〕

救急医療情報共有システム導入事業

（R 6 年度当初予算 24,345千円）

■概要・目的

救急出動件数の増加により、救急現場活動の連続化と長時間化が発生している。それにより救急医療体制がひっ迫し、傷病者を搬送する医療機関が決まらない「救急搬送困難事案」も増加し、市民にも大きな負担となっている。

傷病者を医療機関に收容するためには、事案概要や傷病者情報、医療機関の救急車受入状況等を共有する必要があり、これまでは、全て電話による口頭での伝達となっていた。

そこで、救急隊と医療機関にタブレット端末を配備し、リアルタイムに情報共有できるシステムを導入する。システムには入力支援機能が備わっており、傷病者情報をより素早く集約できる。また、複数の医療機関と同時に情報共有することもでき、救急現場活動の効率化に繋がる。

事業成果として「救急隊の現場滞在時間短縮」「傷病者に適した医療機関への早期搬送と早期治療開始」を目指すものである。

○開始年月日：令和6年7月中

■特色

システムの本質は業務改善・効率化システムであるため、アナログであった救急活動をデジタル化し、情報を一元管理するものである。

例えば、医療機関搬送後の傷病者引継書や活動記録票（報告書）も本システムによって作成できるため、ペーパーレス化にも繋がる。

また、救急搬送困難事案は医療圏の課題であるため、同医療圏を構成する7消防本部、18救急告示病院での連携運用を目指している。

令和6年度は、山形市が先頭を切ってシステムを導入し、順次エリア拡大を予定している。（山形連携中枢都市圏の事業となっている。）

そば消費額日本一プロジェクト推進事業

（R 6 年度当初予算 3,853千円）

■概要・目的

現在総務省家計調査における統計区分での「日本そば・うどん」について、2023年の統計結果では、1位高松市、2位静岡市、3位前橋市、4位山形市

となっており、上位都市がうどんの産地であることから、そばを分離することにより、山形市が1位となる可能性が非常に高く、「消費額日本一」という付加価値により「山形＝そば」という地域ブランディングを行い、山形への誘客促進とそばを契機とした山形市の農産品をはじめとする市産品の消費拡大を図り経済の好循環を創出する。

上記の目的を達成するため、国に対して区分変更の要望を行う。併せて、本施策及び全国的に認知されている山形のそばについての更なる認知度向上を図るため、大都市圏でのプロモーション活動を行う。
○開始年月日：令和6年4月1日

■特色

山形市では、総務省家計調査におけるラーメン(外食)の消費額が日本一となっており、国内外の各種メディアから数多く取り上げられ、その広報効果によりラーメンの消費額がさらに増加したのみならず、各ラーメン提供店の自信に繋がり、また、市民の郷土愛の醸成に貢献した。

そこで、「寒ざらしそば」や「天保そば」など四季折々の味が楽しめる山形ならではのそばを軸に、市内においてそばが栽培され、製粉所、製麺所が操業し、生産から消費までのサプライチェーンが確立された地域産業としての強みを背景に、ラーメンで培った手法を活かし、「ラーメンの次はそば」という話題性も喚起しながら「家計調査」へのメディアの注目に乗じ、山形のそばの更なる認知度向上と地域ブランディングを図る。

【福島市】

公立夜間中学の開校

(R6年度当初予算 5,376千円)

■概要

- ・名称 : 福島市立福島第四中学校天神スクール
※福島第四中学校の分校として設置
- ・設置時期 : 令和6年4月
- ・設置場所 : 福島市総合教育センター内(福島四小に併設)
※職員室、教室、図書室、保健室等を設置
- ・生徒数 : 初年度入学は17名
- ・学級数 : 3学級(1学年1学級)

■内容

- 1 入学要件
 - ・中学校を卒業していない者
 - ・中学校を卒業しているが、不登校等の相当な理由により十分な義務教育を受けられなかった者
 - ・在留資格のある外国人で、日本の義務教育に相当する教育を受けられなかった者
- 2 通学区域(福島市立学校通学区域に関する規則) 福島市内全域。ただし、福島市と費用負担に係

る協定を締結している自治体については通学区域とする。

3 入学時期

前期入学(4月)と後期入学(10月)の2回

4 夜間中学での授業

(1)授業日、時間

- ・土日を除く週5日
- ・1日4単位時間 1単位時間は40分
- ・午後5時20分に開始し、午後8時45分に終了

(2)指導教科

- ・国語、数学、英語、理科、社会、音楽、体育、美術、技術・家庭、道徳、学級活動、総合的な学習の時間→通常の中学校で学習する全ての教科
- ・年間700時間→通常の中学校の約3分の2

■特色

- ・授業料は無償、教科書も無償給与
- ・全ての学習が修了すれば中学校卒業となり、卒業証書を授与する。
- ・特定の教科のみ学ぶことはできない。
- ・教員免許を持っている公立学校の教員が指導する。

凍み豆腐事業継承推進事業

(R6年度当初予算 2,000千円)

■概要

福島大学と連携し、温暖化に適応した「凍み豆腐の製法」を生産者ととともに調査研究し、生産技術の向上を目指すとともに、凍み豆腐の事業継承を推進する。

■内容

凍み豆腐の生産方法(天日干し製法)における気象状況や製品の品質の情報を収集する。

【委託名】

気候変動に適応した「凍み豆腐」調査研究業務委託

【委託項目等】

- ①生産者等訪問(ヒアリング)
- ②品質評価【食農学類(食品化学)】
五味、食感、風味等の評価試験等
- ③気象観測【共生システム理工学類(地球環境)】
気温、湿度、気圧、風速、日照等(1~2週間×5~6回以上)
- ④製造工程・品質変化等記録

新規就農支援パッケージ

(R6年度当初予算 10,390千円)

■概要

担い手の確保及び育成、就農定着の促進を図るため、農業体験費用、就農時初期費用の助成を行うほか、地域の農業指導者をあつせんする。(あぐりっしゅサポートパッケージ)

■目的

農業経営基盤の衰退を防ぐために親元就農者への支援をはじめ、兼業農業や雇用就農など多様な就農形態への支援を総合的に行うことにより、担い手の確保及び育成、就農定着の促進を図る。

■内容

- ・農業体験支援事業：就農前の農業体験をあっせん。体験を受け入れた農業者に対して、1日当たり3千円を交付。
- ・農業メンター事業：新規就農者に対し、営農全般のアドバイスが出来る指導農家をあっせん。指導農家には新規就農者にサポート活動を行った際に、月額1万円を最長2年間交付する。
- ・ネット記事広告配信：農業情報サイトに当事業PR広告を展開。事業全体の周知を図る。
- ・農業経営開始支援事業：新規就農（独立自営）や、農業法人を設立して市内の方を雇用した際に、月額5万円（夫婦型は月額7万5千円）を最長2年間交付。
- ・農地流動化支援事業：新規就農者に対して、賃貸した場合には年間賃借料の2分の1を3年間交付。所有権移転した場合には、10aあたり2万円を交付。上限20万円。

消防本部・福島消防署整備事業

（R6年度当初予算 292,519千円）

■概要

現在の消防本部・福島消防署の庁舎は、老朽化や耐震強度が不足していることから、新消防庁舎の整備に向けた移転新築事業を進めている。

■内容

- (1)用途 消防本部・消防署（屋内訓練場併設）
- (2)施工場所 福島市霞町地内
- (3)敷地面積 8,955.67㎡
- (4)建物構造 鉄骨造
- (5)階数 地上3階
- (6)建築面積 約2,800㎡
- (7)総延面積 約5,700㎡
- (8)付属施設 飲料水兼用耐震貯水槽

【事業予定】

- 令和6年度・実施設計（令和7年10月まで）
 - ・高機能消防指令センター施設実施設計
- 令和7年度・特殊基礎工事（着手）
 - ・高機能消防指令センター実施設計
- 令和8年度・建築本体工事
- 令和9年度・外構工事
 - ・高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線整備

■特色

本事業は、新しい消防本部・福島消防署庁舎を福島市の中心的な防災拠点施設として整備することで、

大規模火災、大規模地震、豪雨水害等の複雑化・多様化する災害に迅速かつ的確に対応できる消防体制を整備・確立することにより、市民の安心・安全の向上を図ることを目的としている。

（仮称）もりあい認定こども園整備事業

（R6年度当初予算 100,900千円）

■目的

「福島市 市立幼児教育・保育施設のあり方指針」に基づき、市内全体の幼児教育・保育の質向上を図る取組や、多様な保育ニーズへの対応等を早急に進めるとともに、地区の幼児教育・保育需要に対応するため、老朽化が著しく耐震性が不足している市立森合幼稚園を建て替え、周辺地域の幼児教育・保育施設の拠点機能を有する認定こども園を整備する。

■概要

『子どもの「生きる力」の基礎を培う施設』『共生社会実現のため「インクルーシブ教育・保育」の推進を図る施設』の2つを基本理念に整備を行う。

■内容

- ・整備予定地：野田町字八天地内（森合運動公園内）
- ・敷地面積：約3,400㎡
- ・構造・床面積：木造平屋 約1,500㎡
- ・施設用途：幼保連携型認定こども園、駐車場
- ・利用定員（予定）：保育89人、教育21人
- ・施設の機能
 - 通常の教育・保育のほか、次の機能を有する施設を整備する。
 - (1)地域全体の幼児教育・保育の質向上、インクルーシブ保育推進機能
 - ・公私立や施設の種類の枠を越えた地域のネットワーク構築、研修や相互の保育見学・交流等の推進。
 - ・障がい児等保育に配慮が必要な子どもを受け入れる施設への相談・訪問等や、交流等による経験の共有等による「インクルーシブ保育」推進。
 - ・医療的ケア児の受け入れ
 - (2)多様な保育の提供
 - ・病児保育：利用定員2～3人程度
 - ・休日保育：利用定員15人程度
 - ・一時預かり：利用定員10人程度
 - ・「誰でも通園制度」対応：利用定員10人程度

【事業予定】

- 令和6・7年度 実施設計、整備工事
- 令和8年4月 開園

〔水戸市〕

水戸で「働く」暮らし体験事業

(R 6 年度当初予算 2,400千円)

■概要・目的

水戸市での暮らしをリアルに体感できる就業を伴う移住体験事業を実施し、若い世代の移住を促進する。

■内容

- ・「ふるさとワーキングホリデー・水戸」の実施
- 対象者 大学生や20～30歳代を中心とした若い世代
- 期間 2週間程度
- 就業先 市内事業所

■特色

移住先として選ばれるまちとなるため、観光ではなく生活する視点から水戸市での暮らしを具体的にイメージできるよう就業を伴う移住体験の場を創出する。

道路・公園等屋外照明灯LED化事業

(R 6 年度当初予算 630,000千円)

■概要・目的

道路や公園等の屋外照明灯のLED化を実施し、脱炭素化の推進と維持管理コストの軽減を図る。

■内容

道路照明灯	約2,970基
公園照明灯	約 800基
水戸駅北口駅前広場等	約 520基

■特色

本事業はESCO (Energy Service Company) 事業であり、計画の立案、工事及び維持管理に係る業務を一括して事業者へ委託することで、行政サービスの向上とコストの削減を図る。

中小企業振興支援事業

(R 6 年度当初予算 15,000千円)

■概要・目的

水戸市の地域経済を支える中小企業を対象に、経営力強化や高い付加価値の創出に向けた取組を支援する。

■内容

中小企業振興支援補助金

対象経費

- ①新製品・新技術開発、デジタルツール導入に要する経費
- ②人材確保・育成に要する経費
- ③販路拡大に要する経費
- ④ISO等認証取得に要する経費

補助額 対象経費の1/2

(①は上限100万円, その他は上限20万円)

■特色

新製品や新技術の開発等に加え、DXに向けた取組を支援する。

小学校給食費サポート事業

(R 6 年度当初予算 498,278千円)

■概要・目的

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小学校の給食費を2分の1に減額するとともに、物価高騰の影響を受ける食材料費について、公費負担を行う。

■内容

- ・対象者 市立小学校全学年 12,760人
- ・公費負担額 児童1人当たり月額3,550円
- ※食材料費月額5,700円から保護者負担額2,150円を除いた額

■特色

令和5年度から実施している中学校給食費の無償化に加え、小学校給食費についても段階的に子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、こども・子育て支援の一層の充実を図る。

特定市営大山台住宅リノベーション事業

(R 6 年度当初予算 131,500千円)

■概要・目的

子育てしやすい住環境の充実を図るため、特定市営大山台住宅を子育て世帯専用の市営住宅にリノベーションする。

■内容

- ・間取り変更 (3DK→2LDK)
- ・カウンター付き対面キッチンへの改修や水回りの更新
- ・モニター付きインターホンや宅配ボックスの設置等
- ※令和7年度入居開始予定

■特色

子育てしやすい住環境の充実を図るとともに、入居率の低い特定市営住宅の利用を促進する。

〔宇都宮市〕

スポーツを活用した都市の魅力向上、地域活性化

(R 6 年度当初予算 522,020千円)

■目的

地域経済循環社会の構築に向けて、国際的スポーツイベントの開催を通じて、「自転車のまち」「3x3のまち」を推進するとともに、これまでの取組の成果を活かしながら、新たなスポーツ資源の発掘・創出に取り組むなど、スポーツを活用した都市の魅力向上や地域活性化を図るもの。

■概要

- 1 「3x3 のまち宇都宮」の推進
 - (1)「F I B A 3x3 ワールドツアーうつのみやオープンナー2024」の開催 (96,370千円)
 - (2)「パリ2024 F I B A 3x3 オリンピック予選大会」の開催 (72,000千円)
 - (3)「3x3 J r C U P 2024」の開催(4,000千円)
- 2 ジャパンカップサイクルロードレースの開催
大通りでのクリテリウム及び森林公園でのロードレースの開催 (226,500千円)
- 3 スポーツを活用した地域活性化
 - (1)「アーバンスポーツフェスティバル」の開催 (10,300千円)
 - (2)スポーツを活用したまちづくりの推進に係る調査 (10,000千円)

多子世帯への支援

(R 6 年度当初予算 524,613千円)

※事業実施に係る影響額

■目的

宇都宮市の人口減少・少子化対策として、子育て世帯に対する経済的負担軽減を図ることで、多子世帯の経済面での不安解消や子育て世帯の移住・定住の促進を図るなど、安心して子どもを産み育てることのできる「子育てしやすいまち日本一」の実現を目指すもの。

■概要

- 1 第2子保育料（0歳児～2歳児）の無償化
現在、18歳未満の子どもを3人以上養育する者に対して、第3子以降の保育料を無償化しているが、無償化の対象を第2子まで拡大
- 2 ファミリーサポートセンター事業・ゆうあいひろば一時預かり事業の第2子に係る利用料の無償化
現在、18歳未満の子どもを3人以上養育する者に対して、第3子以降の利用に係る利用料を全額補助しているが、全額補助の対象を第2子（未就学児）まで拡大

公共交通の利便性向上と利用促進

(R 6 年度当初予算 214,396千円)

■目的

公共交通ネットワークの充実に加え、交通系 I C カード「t o t r a」の普及や公共交通の運賃負担軽減などの利便性向上策を実施するとともに、市民の公共交通利用の促進に向けた意識醸成に取り組み、より多くの方の利用に結びつけ、更なる公共交通の充実につなげていく好循環の創出を図るもの。

■概要

- (1) バスからバスへの乗継割引制度の導入【新規】
誰もが移動しやすい交通環境を整備するため、

引き続き、バスの「上限運賃制度」や、ライトライン・バス・地域内交通間の「乗継割引制度」を実施するとともに、新たにバスとバスの「乗継割引制度」を導入

- (2) 小学生への t o t r a 配付事業の実施【新規】
若年層(小学生世代)に対するマイレール意識、シビックプライドの醸成や、公共交通のスムーズな乗降、運賃支払いの簡素化などを図るため、市内在住の全小学生を対象に実施
- (3) 通学者を対象とした「ライトラインーバス連絡定期券」の購入支援
通学におけるライトラインーバス連絡定期券の購入者を対象に、定期券の購入額の一定割合を支援し、更なる公共交通利用の促進を図ることを目的とする。

自治会の活動の支援・活性化

(R 6 年度当初予算 95,408千円)

■目的

将来に渡って地域コミュニティを維持していくため、地域コミュニティの中心である自治会の加入促進や退会防止、活動の活性化等に向けた取組を支援するもの。

■概要

- (1) 自治会に関する条例の制定に向けた検討 (284千円)
- (2) 大規模分譲住宅等における自治会加入促進の実施 (10,000千円)
- (3) 「宮 P A S S」を活用した魅力創出キャンペーン (16,000千円)
「宮 P A S S」のサービス提供施設の拡充や、サービスの効果的な周知啓発を支援するとともに、「宮 P A S S」スタンプラリーの実施を支援
- (4) 魅力ある自治会づくり支援事業補助金の拡充 (4,000千円)
- (5) 自治会活動に関する法律相談の実施 (330千円)
- (6) 自治会加入促進支援員の配置 (4,260千円)

〔柏市〕

健康アプリの開発

(R 6 年度当初予算 19,338千円)

■目的

市民に根付いてきたかしわフレイル予防ポイント制度（対象年齢40歳以上）及び柏ウォーキングパスポートを持続・発展させ、新たに全世代対応の健康アプリ（仮）を導入することで、市民が自然と健康になれる環境づくりを推進し、健康寿命延伸に向けた取組を実施する。

■内容

令和6年度末までの利用開始に向けて、プロポーザル方式により委託事業者を選定し、健康アプリを

開発する。

スマートフォンに健康アプリ（仮）をインストールした市民に対し、ウォーキング、フレイル予防活動に加え、健（検）診受診、日々の健康情報の入力等にインセンティブを付与する。また、対象者別に必要な情報の配信や、マイナポータル連携により健康意識の向上を目指す。

○事業期間：令和8年3月31日まで

■特色

健康アプリの主な機能として、次の6点を想定している。

- ①ウォーキング活動の推進
楽しみながら歩く環境づくり
- ②フレイル予防活動の推進
退職者の居場所づくり
- ③健（検）診（特定健診、がん検診等）の受診率向上
生活習慣病の早期発見・早期治療
- ④マイナポータル連携による健（検）診結果等の閲覧
セルフチェックや生活習慣の見直しなどの行動変容を促進
- ⑤体重（BMI）、血圧、食事記録
生活習慣可視化によるヘルスリテラシー向上を期待
- ⑥ニーズを踏まえた施策展開
アンケート機能の活用により利用者のニーズを把握

スタートアップ支援事業

（R6年度当初予算 46,410千円）

■目的

柏の葉地区を中心とした学術研究機関、産業支援機関の集積を活かし、市内にスタートアップ企業の集積を促進し、地域経済の活性化を図る。

■内容

- ①スタートアップの事業化促進
市内での事業化や製品・サービスの実証実験を予定するスタートアップを対象に、必要な経費の一部を補助する。
- ②インキュベーション施設入居賃料補助制度
市内インキュベーション施設に入居する企業への賃料補助支援を強化
- ③スタートアップコンシェルジュ事業
柏市で創業予定のスタートアップや、市内への移転を検討するスタートアップを対象とした専門家支援、支援情報に関する対外発信など。

■特色

市には柏の葉キャンパスを中心として、東京大学や千葉大学、国立がん研究センター東病院など、国内有数の技術・研究が集積していることに加え、東

葛テクノプラザや東大柏ベンチャープラザといった二つの公的インキュベーション施設があり、大規模コワーキングスペースを持つ「KOIL」の存在などスタートアップが事業を育くみやすい環境が整っている。従来より支援を行っているインキュベーション施設入居賃料補助制度及びスタートアップコンシェルジュ事業に加えて、今年度よりスタートアップの事業化を支援する2つの補助金制度を新設。

コミュニティ交通運行事業

（R6年度当初予算 74,384千円）

■目的

- ・公共交通空白不便地域の解消
- ・柏駅から周辺公共施設へのアクセス向上

■内容

- ・公共交通空白不便地域における地域主体でのコミュニティ交通導入の実証実験への補助
→ 買い物支援タクシー（利根町会、弥生町会）
コミュニティバス（柏ビレジ自治会、R6.7運行開始予定）
- ・東部地域における予約型相乗りタクシー「カシワニクル」、南部地域におけるかしわコミュニティバス「ワニバース」（逆井・南増尾・沼南コース）の運行
- ・柏駅東口から柏市役所・ラコルタ柏を經由してウェルネス柏へ向かうかしわコミュニティバス「ワニバース」（市役所ルート）の運行

■特色

- ・地域主体でのコミュニティ交通では、地域で本当に必要な需要や交通モードを検討することにより、地域にあった移動手段の確保を目指している。現在、これまでの事例を踏まえて、コミュニティ交通導入に手引きを作成中。
- ・オンデマンド交通「カシワニクル」は、利用者の予約情報から相乗りを発生させる運行ルートを選定するシステムを導入しており、平成25年より運行を開始している。
- ・ワニバース（逆井・南増尾・沼南コース）は、定時定路線型のコミュニティバスであり、10人乗りのワンボックス車両で運行している。
- ・「ワニバース」（市役所ルート）は、令和5年11月より運行を開始。車両には、柏市のマスコットキャラクター「カシワニ」をラッピングしている。

自家用給油取扱所整備事業

（R6年度当初予算 102,400千円）

■目的

大規模災害時の燃料確保対策として、千葉県石油商業協同組合柏支部との間で「災害時等における燃料の供給等に関する協定」を締結しているが、市内の給油取扱所は減少傾向にあり、大規模災害発生時

における消防車等の緊急自動車や公用車の燃料及び避難所で使用する発電機燃料の不足が危惧される。

この課題を解決するため、独自に燃料を確保することを目的に自家用給油取扱所を整備し、安定した災害救助・支援活動を展開するもの。

■内容

大規模災害発生時等に懸念される、車両・庁舎用の燃料不足に対し、独自に燃料を確保するため柏市消防訓練センター内に自家用給油取扱所を整備する。
(ガソリン20,000ℓ、軽油20,000ℓ)

○令和5年度 設計完了

令和6年度 建設工事、運用開始予定

■特色

自家用給油取扱所(ガソリン20,000ℓ、軽油20,000ℓ)を整備することで車両(消防・救急車両、緊急通行自動車)1か月(30日)分、施設(消防庁舎、指定避難所)3日(72時間)分の安定稼働を確保する。

〔富山市〕

EVバス導入事業

(R6年度当初予算 72,679千円)

■目的

燃料価格の高騰が長期化している中、将来に向けて持続可能な公共交通を維持するとともに、新型車両導入による利便性向上を図るため、環境負荷の少ない電気バスを導入する。

■概要

市営八尾コミュニティバスにおいて、中型バス車両1台が更新をむかえるため、新たに電気バスを導入する。

■特色

- ・CO₂削減、騒音の低減による環境改善
- ・アクセルワークのみでスムーズな走行が可能(運転手の負担軽減)
- ・エネルギーコストの削減(ディーゼル車と比較し3～4割減)
- ・整備コスト及び点検時間の削減

■事業計画(予定)

【令和6年度】

- | | | |
|------|-----|----------------|
| 令和6年 | 7月 | 補助金申請 |
| | 8月 | 交付決定
EV車両発注 |
| | 10月 | 充電設備工事着工 |
| | 12月 | 充電設備工事竣工 |
| 令和7年 | 2月 | EV車両納車 |

路面電車事業(路面電車利用環境改善事業)

(R6年度当初予算 10,000千円)

■目的

路面電車の適切な維持管理を行い、安全性及び、

定時性を確保する。

■概要

富山駅停留場における乗降時間の短縮を図るため、後方扉からも降車できるよう、ICカード地上機(運賃箱)を導入する。

■特色

利便性の高い路面電車サービスを提供し、路面電車のさらなる利用促進を図る。

■事業計画(予定)

ICカード地上機(運賃箱)の購入:2基

こどもまんなか推進事業

(R6年度当初予算 16,572千円)

■目的

全ての子どもや若者たちが幸せに暮らせるように、常に子どもや若者の今とこれからのためにとって最もよいことは何かを考え、社会全体で支える「こどもまんなか」社会の実現に向けて、機運の醸成を図るとともに子育て世帯が外出しやすい環境づくりを推進するもの。

■概要

- (1)こどもまんなか月間(11月)における周知・啓発
- (2)「こどもまんなか」周知・啓発事業の実施
- (3)民間事業者が行う授乳施設の設置補助
- (4)授乳施設やオムツ交換台等の子育て世帯の外出支援マップの作成

■特色

- (1)市内電車のラッピング広告やバナーフラッグの掲出等を実施
- (2)民間事業者のノウハウや技術力、発想力を活用し、より広く、効果的かつ親しみやすい周知・啓発活動を展開するため、実施内容及び事業者はプロポーザルにより決定する。
- (3)設置費用はリース料も対象とする。
- (4)作成したマップは外出先からスマートフォンで確認できるよう、子育て支援ウェブサイトへ掲載する。

■事業計画(予定)

- | | |
|--------|--|
| 令和6年5月 | 周知・啓発事業公募開始 |
| 7月 | 事業者及び実施内容の選定 |
| 8月 | 周知啓発事業実施 |
| 11月 | こどもまんなか月間
市内電車ラッピング、バナーフラッグ掲出等実施
子育て支援ウェブサイトへ外出支援マップ掲載 |
| 2月 | 広報特集記事掲載
※授乳施設設置補助は随時受付 |

〔金沢市〕

まちの風情を感じる夜間景観創出事業費

(R 6 年度当初予算 40,000千円)

■概要

まちの風情を感じる夜間景観を創出するため、計画的に照明設備を整備。

次世代ICT人材育成強化費

(R 6 年度当初予算 9,800千円)

■概要

IT ビジネスプラザ武蔵に次世代ICT人材の育成拠点機能を構築。

学生の地域コミュニティ連携推進費

(R 6 年度当初予算 1,000千円)

■概要

町会行事等に学生団体を派遣し、地域と学生をつなぐ連携事業を本格実施。

不登校対策強化費

(R 6 年度当初予算 5,500千円)

■概要

児童生徒の気持ちや体調を学習用端末で確認できる心の健康観察を実施。

世界に誇る食文化都市推進事業費

(R 6 年度当初予算 3,000千円)

■概要

欧州に向け金沢の豊かな食文化を発信し、食文化都市としてのブランド力を向上。

〔福井市〕

県都にぎわい創生推進事業

(R 6 年度当初予算 51,042千円)

■目的・概要

まちなかの充実した都市機能により、にぎわいと交流のあふれる心弾むまちをつくる。

■特色

- (1) 県都にぎわい創生事業
グランドデザイン推進会議の開催、まちなかの経済動向調査等
- (2) 足羽川周辺エリアのにぎわい創出支援事業
親水アクティビティが常時楽しめる環境の整備、にぎわい創出イベント等の開催、ヨリバ(アクティビティセンター)運営等支援、浜町界限のにぎわい創出等
- (3) ふくまち大学運営支援事業
福井駅周辺のまちなか全体をキャンパスと見立て、多様な人が交流し、学び、考える場づくりを展開する「ふくまち大学」の運営に対する支援
- (4) 県都まちなか再生事業

まちなかのにぎわい創出につながる店舗等の魅力向上や景観整備に資する建物の改修工事等の事業に対する支援

スロベニア共和国との交流事業

(R 6 年度当初予算 9,801千円)

■目的・概要

誰もが尊重され、それぞれの個性や能力を発揮しながら、活躍できるまちをつくる。

■特色

ホストタウン交流を通じて友好関係を深めてきたスロベニア共和国との間で、都市間交流を軸に市民レベルでの交流拡大を図り、経済、文化、教育、スポーツなど幅広い分野において、お互いに実益のある永続的な関係構築を図る。

- (1) スロベニア共和国クラン市への行政調査団等の派遣
在スロベニア日本大使館訪問、クラン市長表敬、関係団体訪問
- (2) スロベニア共和国各都市市長や関係機関等の訪問受入れ
歓迎レセプション、関係機関訪問、各種団体との交流
- (3) 教育交流の推進
手紙・ビデオレター・プレゼント作品等の制作・送付、オンライン交流等
- (4) 民間交流の推進
市民レベルでの交流の担い手となる団体の活動発表イベントの開催

生活支援コーディネーター設置事業

(R 6 年当初予算 50,072千円)

■目的・概要

市民の健康を守り、誰もが夢や生きがいを持って安心して暮らせるまちをつくる。

■特色

高齢化の進行に伴い、高齢者世帯や認知症の高齢者が増加するなか、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活をつづけるために、地域で支え合う地域共生社会の実現や生活支援体制整備の推進に向けて、日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを設置する。

第2層※生活支援コーディネーター設置事業委託13圏域分

※第2層は日常生活圏域単位(第1層は市全域)

〔生活支援コーディネーターの主な役割〕

- ① 地域高齢者等に不足するサービス、課題や地域の支援ニーズの把握
- ② ニーズとサービスのマッチング(調整、仲介)
- ③ 地域包括支援センター、民生児童委員、地区社協等 関係機関との連携体制強化

- ④地域の支援ニーズに応じた介護予防活動（通いの場の運営、発掘）

ブランド化による持続可能な福井市農業モデルエリア整備事業

（R 6 年度当初予算 17,664千円）

■目的・概要

未来を切り拓く農林水産業のまちをつくる。

■特色

地域商社を核に、三里浜エリアにおける農林水産物の生産、加工、販売の活力を高め、地域に人を呼び込み、持続可能なエリア形成を図る。

- (1) エリアプロモーションによる人流創出
地域商社の活動支援など
- (2) ブランド力向上による販路拡大
農林水産物のPRや種苗購入支援など
- (3) スマート化・DX化推進による人材育成、産業活性化
ECサイト「ふくいさん」の運営など開始

地域スポーツクラブ・文化クラブ活動推進事業

（R 6 年度当初予算 35,137千円）

■目的・概要

健やかで自立心をもって未来を切り拓く子どもを育むまちをつくる。

■特色

中学生が地域で生涯にわたりスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保し、活動選択の幅を広げ、地域クラブへ主体的に参加ができるよう、家庭、学校、地域との連携を図る。また、部活動指導員を配置し教員の負担軽減に努める。

- ① 地域スポーツクラブ活動推進事業
- ② 地域文化クラブ活動推進事業
- ③ 部活動指導員配置事業

〔甲府市〕

教材・情報環境整備事業費、公立保育所費、教育・保育施設等運営給付費

（R 6 年度当初予算 43,067千円）

■概要

教育ビッグデータを利活用し、あらゆるデータの蓄積、分析を行い、個別最適な学びへ繋げる。また、保育士と子どもの向き合う時間を確保し保育の質や保護者の利便性の向上を図るため、公立保育所においてICTシステムを導入するとともに、民間保育所等への導入支援を行う。

■内容

- 教材・情報環境整備事業費
学習支援アプリGoogle Workspace for Education Plusの

DXパッケージを導入する。児童・生徒の一人一台端末上のあらゆるデータ（教育ビッグデータ）を蓄積し、そのデータをクラウド環境で管理、分析。

○公立保育所費

登降園管理機能、保護者連絡機能（お便り配信や出欠連絡）、アンケート機能を搭載するタブレット端末を公立保育所導入。

○教育・保育施設等運営給付費

保育ICTシステムを導入する認定こども園等への補助を行う。

■特色

教育ビッグデータに係るあらゆるデータの蓄積、分析を行い、個別最適な学びへ繋げる。また、保育士と子どもの向き合う時間を確保し保育の質や保護者の利便性の向上を図る。

リニア駅南側エリアの事業化推進（公共交通体系整備推進事業費）

（R 6 年度当初予算 9,284千円）

■概要

リニア中央新幹線山梨県駅（仮称）南側エリアの事業化に係る、まちづくり基本方針を踏まえた実効性のある計画策定に向けて、民間事業者等との協議体制構築を推進する。

■内容

官民連携事業の実現性を高めるよう、計画策定に向けて民間事業者の意向を把握するための「検討パートナーの公募手法」についてコンサルティング委託を行う。

■特色

甲府市のまちづくり基本方針を踏まえた実効性のある計画策定を目指す。

こうふグリーンラボにおける取組（地球温暖化対策事業費）

（R 6 年度当初予算 6,965千円）

■概要

ゼロカーボン推進の拠点である「こうふグリーンラボ」の取組として、水素エネルギーの小口利用実証事業、水素NEXT ACTIONチャレンジ事業、バイオマスエネルギーの創出及び実証事業を実施する。

■内容

- 水素エネルギーの小口利用実証事業
産学連携して水素・燃料電池を活用したFCドローンを作製し、水素エネルギー利活用の実証を行う。
- バイオマスエネルギーの創出及び実証事業など
資源作物（エネルギー源とすることを主目的に栽培される植物）を育て、成長後に燃料として活用す

る実証事業を通してゼロカーボン推進を図る。

■特色

「こうふグリーンラボ」は 水素エネルギーの多様な利活用の具体化をメインテーマとして水素エネルギーの実証研究事業を展開し、将来的には地場産業を支える市内中小事業者等への社会実装を目指す。

歴史文化交流施設等の整備（甲府城周辺地域活性化計画整備事業費）

（R 6 年度当初予算 449,368千円）

■概要

甲府の豊かな歴史・文化が感じられ多彩な交流や回遊性の向上により賑わいが創出されるよう、甲府城南側（旧税務署跡地）における歴史文化交流施設等の建設に着手する。

■内容

令和7年度のオープンに向けた、施設の躯体や外構の植栽、駐車場の工事に加えて、什器購入や専用ホームページの構築等を行う。

■特色

甲府城南側エリアが、甲府城と市内の各拠点をつなぐ新たな歴史文化のランドマークとして、賑わいの創出と回遊性の向上に資する拠点となるよう、歴史文化交流施設や江戸風まちなみ散策路の整備を推進し、甲府市が紡いできた重層的な歴史・文化を感じながら周遊・交流できるまちを次代につなぐことを目的とする。

県央ネットやまなし関連事業

（R 6 年度当初予算 151,324千円）

■概要

地方自治法に基づく連携協約制度により、甲府市を中心とした10市町の維持・発展につながるよう、経済成長の牽引や都市機能の強化に資する取組、住民サービスの向上につながる取組を10市町が連携して展開する。

■内容

- 広域観光「県央ネットやまなし 観光エリア」の推進
 - 圏域内への誘客の促進を図るため、多彩な観光資源を活用したキャンペーンや連携自治体ツーリズムを造成する。
- 周遊誘客イベント「山のぼり・まち歩き」
 - 登山を契機とした観光エリアへの誘客の促進を図るため、登山用アプリを活用した「山のぼり・まち歩き」キャンペーンを開催する。
- 求職者と企業とのマッチング機会の創出
 - 就職マッチングを促進するため、圏域自治体による合同企業説明会開催やメタバースを活用した就職支援を行う。
- 在宅医療・介護連携の推進

圏域一体をカバーする「医療・介護情報検索システム」の活用促進やACPに関する普及啓発、医療介護関係者のスキルアップなどに取り組む。

○防災備蓄資機材の調達・共同利活用

高齢者及び障がい者にも使いやすく、衛生面に配慮した簡易トイレを圏域内の避難所に配備し、共同利活用を図る。

■特色

それぞれの自治体が持つ強みを活かし、弱みを補完しながら連携して共通課題の解決に取り組むことで、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を確保するとともに、活力ある社会経済を維持し、住民福祉の増進や住民サービスの向上を図る。

〔長野市〕

ながのこども館「ながノビ！」整備事業

（R 6 年度当初予算 26,509千円）

■概要・目的

子育て世代が天候に左右されず、親子で様々な体験ができる質の高い屋内の遊び場を提供する。

■施設内容

建築面積 1,900㎡ 延床面積 3,400㎡
鉄筋コンクリート造 地上1階 地下1階

- 1F 森のたんけんひろば
 - 未就学児から小学校低学年対象とした遊び場
- B1F 科学と創造のひろば
 - 小学生低学年を対象とした遊び場
- B1F 宇宙アスレチック
 - 直径9mの巨大なネット遊具

■特色

長野市では初となる、総合公園内の屋内遊戯施設であり、天候にされず、親子で安全安心に過ごすことができる施設となる。隣接する城山動物園や公園の広場とともに一体的に利用できる複合施設としての役割も担う。また、長野圏域内には、同様の機能を有する施設がないことから、圏域内からの利用も大いに見込まれ、交流人口の拡大に寄与することができる。

森のたんけんひろば、宇宙アスレチックでは文部科学省が推奨する36の動きや感覚統合の考え方を取り入れ、また、世界の子どもたちに大人気「Miner Craft」にて城山公園の仮想空間を再現するデジタルコンテンツも導入し、デジタルに親しむツールも取り入れている。

本事業では、国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業で実施した。

子どもの体験・学び応援事業（「みらいハッ!ケン」プロジェクト）

（R 6 年度当初予算 930,255千円）

■概要・目的

スポーツや文化芸術、自然体験、民間の各種教室など、多様な体験プログラムを用意し、そのプログラムの参加に利用できる電子ポイントを配布することで、子どもたちが様々な体験を通じて好きなことを見つけ自己肯定感を育みながら成長できる環境を提供する。

■内容

- ・事業対象 長野市に居住する小中学生の保護者
- ・ポイント額 子ども一人あたり3万円分約28,000人想定

■特色

- ・体験機会の提供を軸にした事業
- ・所得制限なく、市内全小中学生にポイント付与
- ・習い事の教室や、単発イベントなどの体験プログラムに類型化
- ・ポイント登録に必要なID・仮パスワードをプッシュ型で通知
- ・利用者へのサポート体制として、地域コーディネーターを配置
- ・習い事の学習塾は中学生のみ利用可能

ナガノスーパーサイエンスプロジェクト（NSSP）

（R 6 年度当初予算 12,205円）

■概要・目的

大学や企業等と連携し、教育課程の枠にとらわれない科学の講座やイベント等を開催するとともに、理科教育センター等を活用した授業研究や教職員研修の充実を図り、子どもたちの豊かな発想や専門性を育み将来求められる人材の育成を目指すもの。

■内容

- ・理科センターを拠点として、子どもたちの興味や関心を引く最新の機器を導入し、科学技術を体感できる講座（「探究！わくわくサイエンス」）を年4回開催する。内1回は、夏休みに公開講座として、集客力やプロモーション効果が見込める講座とし、新規登録を促していく。さらに令和6年度は、より深い学びに繋げるためキャンプ（「わくわくサイエンスキャンプ」）やプログラミングの専門講座全6回（「わくわくプログラミング」）を開催する。
- ・地域等の協力を得て参加希望の子どもたちを登録するとともに、企業や大学等関係機関と連携し各分野における専門性の高い講師を招聘する。
- ・教職員が理科教育の基礎基本を学べる研修講座を開催するとともに、理科研究委員として、最先端の教育研究に取り組むことができる環境を構築す

る。

■特色

- ・家庭でも学校でもない第三の場所（サードプレイス）だからこそできる、教育課程にとらわれない子どもたちの科学に関する興味関心に基づいた探究学習を推進している。
- ・当該事業は、信州大学との連携事業である地域人材育成プロジェクト一つと位置づけられている。

資源作物ソルガム産業化推進

（R 6 年度当初予算 16,333千円）

■概要・目的

資源作物ソルガムの産業化に向けて、バイオマス利用の原料となる茎葉の供給拡大とあわせて子実の販売量を増加させるため、茎葉・子実双方の活用促進に取り組むもの。

■内容

- 1 ソルガム子実の食品活用の市場拡大事業
主な収益源となる子実の販売量の増加に向けて、子実の高付加価値化・差別化による需要創出、需給の課題に関する調査等を行う。
- 2 ソルガム栽培促進等調査
収穫時の機械化・効率化や、新品種を含む栽培体系に関する調査、サプライチェーン検討など、生産効率化や流通体制の確立に向けた調査等を行う。

■特色

長野市がこれまで取り組んできた資源作物ソルガム活用の更なる促進に向けて、産業化の視点を取り入れ、茎葉の供給拡大と、主な収益源となる子実の利用拡大の双方に取り組むもの。

〔岐阜市〕

デイトタイム救急隊導入事業

（R 6 年度当初予算 31,466千円）

■目的

増大する救急需要に対して救急体制を強化するとともに、救急隊員の適正な勤務環境の確保と消防職員の働き方改革への取組として運用を開始するもの。

■内容

救急需要が増加する平日の昼間に活動を行う日勤型の救急隊として、消防本部救急課に所属する救急隊が運用を行う。

月曜日から金曜日（祝日及び年末年始を除く）の8時25分から16時00分までの運用時間中、中消防署の救急車を2台体制とすることで、現場到着時間の短縮を図り、管内住民に安心と安全を提供できるよう努める。

児童館リノベーション事業

(R 6 年度当初予算 27,756千円)

■目的

岐阜市の児童館・児童センターの多くは築30年以上となっている。著しく劣化がひどいわけではないものの、児童館の内部は、建築当時のままとなっているところが多く、劣化も進んでおり、古く暗い印象を受ける。そうした中、内部のリノベーションを行うことにより、明るい雰囲気の子供館を作り上げ、利用者の満足度を高めるほか、利用者数の増加を図る。

■内容

幼児が利用する部屋の内装及び床を改修し、幼児室内に絵本コーナーを新設する。また、幼児の活動する部屋を中心に照明をLEDに取り換える(市内13館中12館で実施、1館はR 5年度の修繕の際に試験的に実施済み)。

ひきこもり支援事業

(R 6 年度当初予算 1,826千円)

■目的

ひきこもりの状態にある方やその家族のうち、いきなり就労に向けた支援ではなく、まずは相談に乗ってほしい、居場所が欲しいというスモールステップでの支援を必要とする方に寄り添った伴走型支援を実施するため、専門の相談窓口としてひきこもり相談室を設置する。

■内容

○設置経緯

- ・令和4年度まで保健所地域保健課にひきこもり総合相談窓口を設置し、相談に対応していたが、相談しやすい環境の整備と支援の充実を図るため、市庁舎内の福祉部にひきこもり相談室を設置

○相談支援

- ・専門の相談員として保健師、精神保健福祉相談員を各1名配置
- ・電話、来所、訪問等により相談支援を実施
- ・市内各地の公共施設で出前相談を実施

○家族支援

- ・ひきこもり家族の集い「ほっとc a f e」を毎月実施
- ・精神科医による家族相談を毎月実施

○ひきこもりに関する理解啓発

- ・ひきこもりに対する理解促進を図るため「市民向け講演会」を実施
- ・出前講座における講師
- ・市民向け啓発グッズを作成

○ひきこもり支援連携会議の設置

- ・ひきこもりの状態にある方やその家族の心情を理解し、大切にして様々な背景や事情に応じた

多様な支援策を協議するため、関係機関が定期的に情報交換を行い、連携を深める場として設置

岐阜公園再整備事業

(R 6 年度当初予算 261,200千円)

■目的

岐阜公園が持つ信長公居館跡などの歴史的価値と金華山や長良川の自然環境を活かし、信長公をテーマとする歴史公園として再整備を行い、本物志向の観光まちづくりを推進する。

■内容

信長公居館跡等の歴史的価値を伝えるとともに、憩い・学習・交流等の拠点となる本格的な歴史公園へと再整備するため、信長公が活躍した戦国時代の歴史的価値の顕在化、歴史的価値を学習するための施設整備、近代の歴史的資産や自然と調和した都市公園としての整備を行う。

オンラインフリースペース整備事業

(R 6 年度当初予算 1,500千円)

■目的

学校への登校が難しい児童生徒が、メタバース空間で周囲とつながりながら、自分のペースで学びを進めたり、相談ができる居場所をつくる。

■内容

週2回、午後から2時間程度、メタバースを活用したオンラインフリースペースを開設する。主にコミュニケーションを図る「つながりタイム」や自分のペースで学びを進めることができる「発見タイム」などの時間を設け、身近なものを題材にした授業配信やフリートークなど、個々の興味や状況に合わせて、選択可能なプログラムになっており、不登校児童生徒の継続的な支援を行う。

〔豊田市〕**こども園・幼稚園から中学校までの給食費無償化**

(R 6 年度当初予算 1,970,542千円)

■概要

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和6年度から全てのこども園・幼稚園から中学校までの給食費を無償化する。

※事業費は無償化に伴う歳入の減少額を表記

小中学校体育館等の空調設備整備

(R 6 年度当初予算 3,920,446千円)

■概要

安全・安心で快適な教育環境を確保するため、学校の暑さ対策として、全ての小中学校の体育館・武道場に空調設備を整備する。

【令和7年度債務負担行為 2,553,876千円】

高校生世代までの医療費無償化

(R6年度当初予算 2,622,285千円)

■概要

中学校卒業後の通院に係る経済的な負担による受診控えを防ぎ、子どもの健全な育成を図るため、通院の医療費助成の対象を高校生世代まで拡大する。

また、大学生等の入院費無償化を継続する。

※医療費：保険診療分の自己負担額

世界ラリー選手権の開催

(R6年度当初予算 500,000千円)

■概要

昨年度に引き続き、2年連続で主催者として世界ラリー選手権を開催する。

○開催期間：令和6年11月21日(木)～24日(日)

スマート窓口の拡充

(R6年度当初予算 27,310千円)

■概要

スマート窓口システムについて、新たに「印鑑登録申請」や「マイナンバーカード関係申請」等にも対象手続を拡大し、令和6年秋頃から運用する。

〔大津市〕

幼児歯科健診における虫歯予防処置手数料の無料化

(R6年度当初予算 0千円)

■概要

幼児健診の際に実施する虫歯予防処置（フッ化物塗布）に係る手数料を徴収しないこととし、フッ化物塗布を実施する。

■内容

令和6年4月1日～実施

(参考) 令和4年度の手数料徴収額 3,062千円

学びの機会の確保と社会的自立支援「校内ウイング」

(R6年度当初予算 7,270千円)

■概要

現在、学校では余裕教室等を活用して、教室に入りづらい児童生徒の居場所を確保している。ここでの運用に、教育支援ルーム「ウイング」の機能、ノウハウを取り入れ、令和6年度から「校内ウイング」とする。

■内容

モデル校4校に支援担当加配等を行い、学校の取組を支援する。

高齢者運転免許証自主返納促進事業（交通安全基金）

(R6年度当初予算 6,000千円)

■概要

満75歳以上の市民が運転免許証を自主返納した場合に、①ICOCA②公共交通共通乗車券③自転車用ヘルメットのいずれかを選んでいただき、記念に交付する。

①ICOCA②公共交通共通乗車券1人:6,000円分
③自転車用ヘルメット1人:1個を無償配布

■スケジュール

6月頃開始予定

電子回覧板プラットフォーム構築

(R6年度当初予算 1,500千円)

■概要

自治会等へ市の情報等をデジタルで発信可能なプラットフォームを新たに構築する。

- ・組分け、配布にかかる役員負担の軽減
- ・時間、場所を選ばないタイムリーな情報発信
- ・住民が自治会活動を知り、参加しやすい環境づくりの促進

■スケジュール

6月 事業者選定

9月 プラットフォーム構築

12月 試験配信開始

4月 本稼働開始

公共施設包括管理業務の導入

(R6年度当初予算 3,272,486千円)

■概要

所管部局の異なる複数の施設の維持管理に必要な業務を一括して民間事業者（包括マネジメント事業者）に委託し、職員の業務量削減、修繕記録などの情報の一元化、一括管理による管理水準の均質化、施設の安全確保や利便性の向上を図る。

■スケジュール

令和6年11月～ 19業務中5業務開始

令和7年4月～ 全19業務開始

〔豊中市〕

学校教育活動徴収金公費負担（小学校・中学校）

(R6年度当初予算 830,884千円)

■目的

修学旅行・林間学舎費、各教科のドリル等の学びの水準に影響を与える保護者負担費を無償化し、子どもたちが安心して学校行事に参加し、勉強できるようにする。

■内容・特色

大津市の市立学校（小学校・中学校・義務教育学

校)に在籍する保護者から、学校教育活動のために徴収していた修学旅行や各教科のドリル等の費用について、公費負担し、無償化する。

(無償化の対象となるもの)

- ・学習実費(教材費、実習費、学校行事に係る費用)
- ・修学旅行費、林間臨海学舎費、キャンプ費
- ・生徒活動費(中学校・義務教育学校後期課程のみ)
- ・日本スポーツ振興センター負担金

屋内運動場空調設備設置事業(小学校・中学校施設整備費)

(R6年度当初予算 36,080千円)

■目的

近年の記録的な猛暑等の対応として環境の向上のためと、災害時の避難所対応として、各小中学校の屋内運動場へ冷暖房空調設備・非常用発電設備を整備及び維持管理を行う。また、庄内さくら学園に非常用発電設備を設置する。(上野小学校及び庄内よつば学園対象校を除く)

■内容・特色

事業方式は、本事業を実施する民間事業者(以下「事業者」という。)が、空調設備及びプロパン・エア発生装置の設計業務、施工業務、工事監理業務を行った後、速やかに市に引き渡し、事業期間を通じて事業者が維持管理業務を行うBTO方式で行う。

乳児院施設整備事業

(R6年度当初予算 48,900千円)

■目的

令和7年度に児童相談所を設置することとあわせ、乳児院の誘致を行い、施設整備事業費の補助を行うことにより、市域における社会的養育の推進体制の整備を図るもの。

■内容・特色

市有施設内に乳児院を誘致する。誘致事業者は以下の事業を令和7年4月1日から実施する。

- (1)児童福祉法に規定する「乳児院」の整備及び運営
- (2)児童虐待防止対策支援事業実施要綱に基づく一時保護専用施設の設置及び一時保護の受託
- (3)子育て短期支援事業(ショートステイ)の実施(対象児童の年齢はおおむね0歳～2歳)

消防指令業務共同運用の拡充・消防指令業務の共同運用

(R6年度当初予算 1,084,306千円)

■目的

豊中市・吹田市・池田市・摂津市・箕面市の5市で共同消防指令センターを共同整備・運用することで、消防資源の効率的な運用による費用の節減を図るとともに、スケールメリットを活かした消防体制の強化を図る。

■内容・特色

5市で共同消防指令センターを共同整備・運用することで、消防資源の効率的な運用による費用の節減が図れるとともに、スケールメリットを活かした消防体制の強化が図られる。また、指令システムの高度化が図られることにより、指令管制業務の強化及び災害対応力の強化が期待でき、安心して安全なまちづくりを推進することができる。

障害福祉分野におけるICT・ロボット等導入支援事業

(R6年度当初予算 13,109千円)

■目的

ICT及びロボット等の活用により障害福祉サービス事業所等における事務効率化及び職員の負担軽減を推進する。

■内容・特色

障害福祉サービス事業所等がICT及びロボット等を導入する際の経費を支援する。

〔東大阪市〕

小学校(5・6年生)給食費無償化事業

(R6年度当初予算 269,000千円)

■概要

学校給食費を恒久的に無償化。

2025大阪・関西万博参画支援事業

(R5年度当初予算 37,000千円)

■概要

市内企業の大阪・関西万博参画にかかる出展・製品開発支援及び企業情報のプロモーションを実施。

こども誰でも通園制度試行的事業

(R6年度当初予算 48,307千円)

■概要

生後6か月～2歳の未就園児を親の就労要件にかかわらず保育施設に一定時間の受入れを試行的に実施。

ふれあいオンラインルーム事業

(R6年度当初予算 10,541千円)

■概要

不登校児童生徒に対してメタバース(仮想空間)を活用した学習支援を導入。

大阪モノレール南伸事業

(R6年度当初予算 1,650,665千円)

■概要

大阪モノレール南伸事業にかかる市域内の3駅前交通広場及び関連街路の整備。

〔尼崎市〕

学びの多様化学校設置準備事業

(R 6 年度当初予算 1,000千円)

■概要

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策・支援の一つとして、多様性を認める学びの場を整備するため、新たな組織において柔軟な教育カリキュラムの編成などが可能な『学びの多様化学校』の設置に向けた検討を進める。

■内容

不登校対策・支援の一つとして、『学びの多様化学校』の設置に向けた検討を進める。また、同校を不登校対策・支援のフラッグシップ校と位置づけ、そこでの取組・成果を学校現場などに展開し、効果的な支援方法や多様な学びなどを実践していくことで、個に寄り添った児童生徒への支援充実と教育の多様化を推進する。

子育て世帯向け住宅取得等支援事業、子育て支援環境整備推進事業

(R 6 年度当初予算 164,232千円)

■概要

「働く」も「子育て」もしやすいまちを目指し、兵庫県と連携して「子育て住宅促進区域」（以下「指定区域」という。）を指定し、指定区域内で一定の要件を満たす住宅の取得や子育て支援施設の整備に対する補助等を試行的に実施することで、子育て世帯の定住・転入を図るとともに、良質な住宅供給をはじめとする良好な住環境の形成を図る。

■内容**①新築戸建住宅の取得補助**

指定区域内に、一定条件の新築戸建住宅を購入した子育て世帯に対し、購入資金の一部を補助するもの。

②中古戸建住宅の取得補助

指定区域内に、一定条件の中古戸建住宅を購入した子育て世帯に対し、購入資金の一部を補助するもの。

③賃貸住宅への住替え補助

県外から市内の一定条件の民間賃貸住宅へ住替えした子育て世帯に対し、住替え資金の一部を補助するもの。

④空きテナントへの子育て支援施設開設支援補助

指定区域内の空きテナントを活用し、子育て支援施設を開設した事業者や団体に対し、開設支援として、初年度は家賃、改修費にかかる一部を補助し、2年目～3年目までは、家賃にかかる一部を補助するもの。

■特色

次世代を担う子育て世帯に尼崎市を選んでもらうための実証実験。

阪神大物駅周辺の周遊快適性の向上

(R 6 年度当初予算 0千円)

■概要

小田南公園からユニチカ記念館（旧尼崎紡績本社事務所）への安全な歩行者動線の整備を行い、周辺の周遊快適性を高める。

(小田南公園第2工区～市道第1号線間の園路整備)

■内容

小田南公園～市道第1号線の動線を確保するため園路を新設する。

■特色

ユニチカ記念館は尼崎市における最古の洋風建築物であり、産業都市尼崎の歴史を伝えるシンボルとして保存・活用していくことから、来館をきっかけにこうした取組を知っていただけるよう、小田南公園のリニューアルオープンに合わせユニチカ記念館への動線整備を行う。

ものづくり総合支援拠点推進事業**(イノベーション促進総合支援事業)**

(R 6 年度当初予算 8,554千円)

■概要

ものづくり産業における、新規創業や、既存企業の新事業・新分野への進出、企業同士の外部連携の推進などを支援するため、市内産業団体と連携してものづくり総合支援拠点を設置することで、一元的な事業を展開する。

■内容**【機能】**

産業団体等と連携して、以下の事業を実施

- ①ものづくり企業支援の総合調整（よろず相談窓口）
- ②スタートアップ企業の誘致、投資家等と連携したピッチイベント開催
- ③データベースを用いた既存企業とのマッチング
- ④研究開発補助金の獲得支援
- ⑤大企業と中小企業の研究開発マッチング
- ⑥新事業・新分野への進出支援 など

【体制】

尼崎市職員、企業支援専門家、金融機関職員等

■特色

従来の相談先は、技術関連はAMP I、経営関連は尼崎商工会議所等、資金関連は金融機関がおのおの担っていたが「オールあまがさき」として一元的に支援を必要とする企業等にり添った伴走支援を行う。

〔西宮市〕

本庁舎周辺ウォーカーカブル推進事業

(R 6 年度当初予算 90,000千円)

■概要

西宮市の都市核の一角をなす市役所本庁舎周辺において、快適な歩行者空間等を確保し、多くの人が集まるエリア内の回遊性と滞在快適性を高めるなど、国の補助事業なども有効に活用しながら居心地がよく歩きたくなる（ウォーカーカブルな）まちなかの形成を目指す。

令和6年度はパイロット事業として、本庁舎地上部の防水工事完了のタイミングに合わせて市役所前空間のリニューアル工事を実施する。

※企業版ふるさと納税活用事業

医療的ケア児等支援体制の充実

(R 6 年度当初予算 9,033千円)

■概要

医療的ケア児等及びその家族が個々の状況に応じた支援を受けられるようにすることが重要な課題となっている。本事業では、医療的ケア児等とその家族に対し保健、医療、福祉、教育、子育て等の情報提供や各関係機関につなぐなどの相談支援を行うための「医療的ケア児等コーディネーター」を配置する。

また、本事業と対象者の重なる小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を合同実施することで、相談しやすい窓口環境を提供するとともに、効率的かつ効果的な実施を目指す。

ゼロカーボンシティ推進事業

(R 6 年度当初予算 544,159千円)

■概要

令和3年2月に西宮市が表明した「2050年ゼロ・カーボンシティ」等を実現するためには、行政、市民、事業者が積極的に課題解決に向けて取り組んでいくことが必要となる。目標を達成するため、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、PPAによる再生可能エネルギーの公共施設への導入、車載型蓄電池の導入、個人住宅屋根置太陽光発電への補助など二酸化炭素排出量削減に資する事業を進め、ゼロカーボンシティの実現を図る。

にしのみやデジタルアーカイブリニューアル事業

(R 6 年度当初予算 30,058千円)

■概要

デジタルアーカイブシステムを、サーバー機器をリースして市独自でWEBサイトを立ち上げるシステムからクラウドシステムに入れ替え、スピーディーな操作を実現するとともに、より魅力的なコンテ

ンツを増やしていく。令和6年度は、クラウドシステムの開発・移行作業を実施する。

市制施行100周年記念事業

(R 6 年度当初予算 12,998千円)

■概要

市制施行100周年（令和7年）に向けて、記念事業を企画・準備・実施する。

令和6年度は、記念写真集の編集、記念式典の準備、PRパートナー事業等を行う。

《当該事業における新規債務負担行為の設定：事項 / 限度額 / 期間》

市制施行100周年事業に係る委託業務 / 14,000千円 / R 7

〔奈良市〕

フードロス対策コーディネーター事業

(R 6 年度当初予算 4,800千円)

■概要

食品事業者や農家等において消費されずに廃棄される食品がある一方、ひとり親家庭等経済的に困窮している世帯があり、両者をマッチングして支援につなげることは、フードロス対策、困窮世帯支援の両方に寄与する。

当事業において、新たにフードロス対策コーディネーターを配し、食品事業者や農家等新たに食品寄附をしていただける団体等を開拓し、賞味期限の短い食品も含め食品の提供を行うことにより、子どもへの食への支援をさらに充実させる。

災害情報共有システム整備事業

(R 6 年度当初予算 12,000千円)

■概要

災害発生時の被害通報処理について、被害情報の登録・対応依頼・対応結果の入力などを一括して処理するシステムを導入する。

手書きや紙媒体での情報共有を改め、災害時の情報収集・共有を迅速化することで、災害時の業務効率の向上を目指す。

また、地図機能や、発生した事象を時系列で記録・共有することができるクロノロジー機能等も備える。

不登校児童生徒サポート事業（バーチャルHOP）

(R 6 年度当初予算 8,060千円)

■概要

家から出づらい状態であったり、人と接することが苦手ではあるが学習意欲のある児童生徒が、オンライン上で構築した仮想空間にアバターを利用し仲間や支援員と交流したり教科の学習を行う。

バーチャルHOPでコミュニケーション力等を身

に着け、やがてリアルな支援へとつなげていく。

路線バス代替・補完交通検討実証運行事業

(R 6 年度当初予算 5,900千円)

■概要

地域が主体的に行う路線バスを代替・補完する交通手段の実証運行に対して、市で調達した車両を無償で地域に貸与する等の支援を行う。路線バスの運行継続が難しい地域等をモデル地区として、今後の公共交通の空白地や不便地域への対策を講じる。

学生のまち支援及び大学魅力発信事業

(R 6 年度当初予算 5,090千円)

■概要

奈良で学ぶ魅力を認知してもらい今後の進学希望者を増やすため、市内大学に通学する大学生等が奈良で学ぶ魅力を伝えるPRを企画・作成するプロジェクトを実施する。

また、大学の垣根を越え一体的に大学の魅力や奈良の大学で学ぶことの楽しさを知ることができる機会を設ける。

〔和歌山市〕

小学校給食費の無償化

(R 6 年度当初予算 907,907千円)

■概要

子育て世帯への支援及び良質な学校給食の提供並びに教職員の徴収事務の負担軽減等のため、和歌山市立小学校及び義務教育学校（前期課程）の給食費を無償化する。

■内容

令和6年度以降、和歌山市立小学校及び義務教育学校（前期課程）の給食費を無償化する。さらに、学校給食食材等の物価高騰に対応するため、給食費単価や燃料費等を見直した上で、各学校に保護者負担相当額を交付することで、学校給食を円滑に実施する。

○対象校

- ・和歌山市立小学校50校
- ・和歌山市立義務教育学校1校

○期待できる効果

- ・保護者負担の軽減
- ・教職員の給食費徴収事務負担の軽減
- ・不登校児童にも給食を用意することができる

■特色

現在、子育て世帯に対する経済的負担を軽減することで、子供の健やかな成長を育み、安心して子育てができるような支援の強化を図っている。

令和5年度には、18歳までのこどもの医療費の完

全無償化と併せて、小学校給食費の1年間の無償化を実施した。これらの事業を恒久化し、子供の育ちを支え、子育てを援ける環境づくりをする。給食費については、国や県からの財政支援を求めつつ、和歌山市として、独自に令和6年度及び今後の小学校給食費の無償化の実施を図る。

〔鳥取市〕

重要文化財仁風閣保存整備事業費

(R 6 年度当初予算 84,414千円)

■概要・目的

○経過及び背景

重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。

近年、雨漏りや壁面の剝落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、修理計画を策定し、耐震補強及び保存修理並びに活用整備を実施する。

○目的及び効果

本事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。

■内容・実績

○スケジュール

令和2年	保存修理計画策定
令和3年	検討委員会組織、委員会開催
令和4～5年	現状調査、耐震診断、補強設計、委員会開催
令和6～9年	保存修理工事及び耐震補強、委員会開催

○事業の実績

令和3年度	193千円
令和4年度	25,178千円
令和5年度	20,094千円(見込)

学校給食センター整備費

(R 6 年度当初予算 26,137千円)

■概要・目的

○経過及び背景

鳥取市の学校給食センター（8センター）は、いずれも建設から年数がたち、施設の老朽化や設備の陳腐化が進んでいる。このため鳥取市では、学校給食を取り巻く状況や新たな諸課題に対応するために「鳥取市の学校給食の基本構想」を改訂し、また、その上で学校給食センターの再整備を行うための計画を策定した。

- ・令和2年3月「鳥取市の学校給食の基本構想」改訂

- ・令和4年12月「鳥取市学校給食センター整備基本計画」策定
- ・令和5年10月「第一期鳥取市学校給食センター整備計画」策定

○目的及び効果

安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、施設の老朽化、設備の陳腐化が進む学校給食センター（8センター）について、効率のかつ持続可能な運営となるよう、段階的な再整備を図る。

■内容・実績

特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場（北側）」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。

- ・令和5～7年度 設計（予定）
- ・令和7～9年度 建築（予定）

【事業の実績】

令和5年度 3,058千円（見込）

青谷町総合支所耐震設備改修等事業費

（R6年度当初予算 222,400千円）

■概要・目的

○経過及び背景

総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。

○目的及び効果

地域防災の拠点としての機能を果たすため、青谷町総合支所庁舎の大規模改修（非常用発電設備・受水槽の整備、バリアフリー改修）を行い、安心安全な住民生活を確保する。

■内容・実績

青谷町総合支所大規模改修工事：平成5年建築、鉄筋コンクリート造 2階 2,571.77㎡

○事業の実績

令和4年度 20,487千円

超高速情報通信基盤整備事業費

（R6年度当初予算 305,950千円）

■概要・目的

○経過及び背景

市民生活に必要な不可欠な社会基盤の一つとして、近年の情報化社会におけるICT利活用のため超高速情報通信網が必要となるが、整備の遅れている地域があるため、格差是正に向けた取組が求められている。

○目的及び効果

- ・目的：鳥取市が所有する有線テレビジョン放送施設の耐災害性強化、老朽化及び高速化

対応のため、有線テレビジョン放送施設のFTTH化を行う。

- ・経過：CATV公設民営エリアの中の光化未整備地域における、伝送路設備の光ファイバ化、局舎内機器整備を進めてきた。
- ・効果：有線テレビジョン放送網FTTH化に伴うCATV耐災害性強化、ICT利活用推進

防災情報統合DX化事業費

（R6年度当初予算 106,300千円）

■概要・目的

○経過及び背景

鳥取市では、防災行政無線や鳥取市防災アプリなど、市民の置かれている環境やニーズに合わせた複数の緊急情報伝達手段を整備している。しかし、緊急情報伝達手段の多様化は配信業務の増加と直結しており、情報配信の遅延リスクが生じている。

ダムの緊急放流や津波などの僅かな時間の余裕もない災害の状況下では、避難情報の配信が遅れた場合、市民の生命に危険が及ぶ恐れがあり、災害情報が遅滞なく確実に市民に届くよう、緊急情報伝達の基盤の機能向上を図る必要がある。

○目的及び効果

複数の緊急情報伝達手段の一元的な配信を可能とするシステムを構築することで、緊急情報の取得を求める市民に対して迅速かつ確実な情報発信を実現する。

また、システム入力 of 工程を大幅に削減する事が可能となるため、災害時の人材運用を効率的に行うことができるほか、人的ミスを防止する効果が期待できる。

併せて、市民が災害時に適切な行動をとれるよう、平時から防災を学べるコンテンツを鳥取市防災アプリに追加整備することで、誰もが手軽に分かりやすい方法で防災学習の機会を得ることができる。

■内容

- ・複数ある既存緊急情報伝達手段を一元的に制御できる一斉配信システムの整備
- ・今後の多様な市民ニーズにきめ細かく対応できるよう将来的な情報伝達手段の拡充を見越した基盤構築
- ・文字情報を自動で多言語化、かつ、音声ファイルを同時に作成し、一斉配信システムに連携して配信できる自動翻訳機能の整備
- ・鳥取市防災アプリのマイタイムライン等機能追加

〔松江市〕

「職人商店街」の形成に向けた着実な取り組み（職人商店街創出事業費）

（R 6 年度当初予算 12,500 千円）

■概要

中心市街地に多彩な伝統工芸などが集う「職人商店街」の形成に向けて、「匠」の技を「観て・体験できる」店舗づくり、現代工芸などの新規出店・店舗リノベーションの支援を拡充する。新たに、中心市街地における回遊性の向上に向けた取組を支援する。

■内容

- ・店舗のリノベーション支援
- ・お試し出店支援
- ・賑わいづくり支援
- ・二次交通支援

デジタルT。デジタルのコミュニケーションモデル構築（保育所入所管理業務改善委託事業費）

（R 6 年度当初予算 39,960 千円）

■概要

保育所の入所申請から決定通知までをオンラインで行うデジタル環境を構築することで、利用する市民の利便性向上を図る。職員の業務効率化により、相談窓口の充実化など市民サービスの向上を目指す。

■内容

- 令和 6 年度
 - ・デジタルワークフローシステムの構築
 - ・申請データの取込（AI-OCR）
 - ・デジタル通知
 - ・RPA（※1）によるシステム間相互連携
 - ・公立保育所の給食費などにかかるキャッシュレス化のためのBPR（※2）
 - 令和 7 年度
 - ・業務の再検証を含めたBPR（※2）の実施
 - ・事務集約化の調査・検討
- （※1）RPA：パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術
 （※2）BPR：業務内容やフロー、組織構造などを根本的に見直し再設計すること

スポーツコミッション事業費

（R 6 年度当初予算 6,530 千円）

■概要

スポーツツーリズムや合宿の誘致、スポーツ大会参加者の観光への誘導など、スポーツによる地域活性化を推進するため、「スポーツコミッション」を設立する。

■内容

- 目的
 - 令和 2 年 3 月に策定した「松江市スポーツ推進

計画」に基づき、スポーツ大会の運営宿泊観光などの支援をワンストップで行うためプラットフォームとして、「スポーツコミッション」を設立した。

- これまでの取組事例（令和 4～5 年度）
 - ・児童向けスポーツ体験イベントの開催
 - ・スポーツ大会における観光情報プロの設置
 - ・国宝松江城マラソンの参加者への観光・文化施設優待券配付 など
- 今後のスケジュール
 - 令和 6 年 4 月～ 設立準備委員会の開催
事業計画の検討
 - 令和 7 年 3 月頃 スポーツコミッション設立
 - 令和 7 年 4 月～ 事業開始

3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化によるまちづくりDXの推進（3D都市モデル整備事業費）

（R 6 年度当初予算 100,110 千円）

■概要

高さ・用途などの建物情報を含む 3D 都市モデル（国が推進する Project PLATEAU）を整備し、まちづくり・防災・観光分野の課題解決を図る。オープンデータ化により市民・民間事業者などが活用可能な環境を整える。

■概要

【地図の 3D 化】

- ・松江圏都市計画区域（うち松江市）・宍道都市計画区域の地形図更新
- ・3D 都市モデル整備

〔倉敷市〕

倉敷西部クリーンセンター整備事業

（R 6 年度当初予算 10,792,958 千円）

■目的

既存のごみ焼却施設のうち、一部事務組合で整備した施設と PFI 事業で整備した施設の 2 施設が令和 7 年度末に運転停止するため、その 2 施設の代替施設として新たにごみ焼却施設を DBO 方式で整備する。また、既存の粗大ごみ処理施設も老朽化が進んでいるため、当該ごみ焼却施設に統合して整備する。

（仮称）水島緑地福田公園屋内プール整備事業

（R 6 年度当初予算 2,579,300 千円）

■事業概要

老朽化した屋内水泳センターを水島緑地福田公園水泳場に統合し、新たな屋内プールを整備する。

〔仮称〕都市防災公園及び複合施設整備事業

（R 6 年度当初予算 407,440千円）

■事業概要

倉敷市中心部に近く、豊かな自然と優れた眺望、花見の名所など、魅力的な空間を備えた山陽ハイツの跡地において、「倉敷市山陽ハイツ跡地整備基本構想」に基づき、自然や地形を生かした多世代が集う公園をテーマに、約9.0ha都市防災公園と、音楽・文化練習、会議等に利用できる複合施設を一体的に整備する。

庁舎等再編整備事業（行政ゾーン整備）

（R 6 年度当初予算 25,000千円）

■目的

倉敷市庁舎等再編基本構想（令和3年3月策定）及び倉敷市庁舎等再編基本計画（令和4年6月策定）に基づき、市庁舎の防災・災害対応機能の強化、大規模災害時にも防災・災害対策業務のみならず、必要な行政機能が継続できる環境整備に向け、市役所本庁舎敷地内への防災危機管理センター棟の整備、及び市役所本庁舎施設の長寿命化等改修、本庁舎周辺の外構整備を行うことを目的とする。

■内容

倉敷市庁舎等再編整備事業（行政ゾーン整備）を設計・施工一括発注方式（デザイン・ビルド方式）で実施するもので、対象施設に係る以下に示す業務を行う。

- ・事前調査業務（測量調査、地質調査等）
- ・設計業務
- ・建設業務
- ・工事監理業務

その他事業実施に必要な業務（近隣対応、引渡し、改修に係る既存部署の仮移転、国庫補助金申請関係書類の作成支援等）

M I C E 誘致推進事業

（R 6 年度当初予算 12,000千円）

■目的

G 7 関係閣僚会合の2回の開催実績や、町並みを生かしたコンベンション開催環境をPRするとともに、観光消費が期待できるインバウンドや首都圏の富裕層の誘客にもつなげるため、戦略的なM I C E 誘致を推進する。

■内容

- ・産学官連携によるM I C E 誘致研究会等の開催
- ・M I C E 会場や宿泊施設などの提供情報管理システムの導入
- ・首都圏のM I C E 関係者に向けたプロモーションイベントの開催
- ・ハラル・ヴィーガン等の多様な食文化普及・啓発

セミナーの開催

〔福山市〕

若い世代の活躍支援（未来を支える若者支援）

■概要

(1) 福山市立大学の学部新設

- 情報工学系学部の設置に向けた取組
 - ・福山市立大学新学部設置基本構想の具現化
 - ・教員募集・カリキュラム作成に着手

(2) 地元就職支援

- 学生への支援
 - ・市内就職を条件とした奨学ローンの返済補助
 - ・市内に在住しながら市外の大学に進学する学生への通学費支援
 - ・市内産業構造を理解するための学生向け出前講座の実施
- 学生と企業をつなぐ取組
 - ・女子大学生と企業の女性従業員との交流イベントの開催
 - ・高校生・大学生を対象とした企業説明会の開催
 - ・市内専門高校と市内企業との更なる連携促進
 - ・看護学生を対象とした就職支援セミナーの開催
- 企業への支援
 - ・仕事と子育ての両立に関するセミナーの実施
 - ・採用専用サイトやWebインターンシップの開発経費への補助
 - ・学生や社会人のインターンシップ受入れ促進
 - ・女性が働きやすい職場づくり支援の拡充
 - ・男性の育児休業等の取得促進強化
 - ・従業員の奨学金返済支援にかかる経費への補助
 - ・中小企業向け先端技術活用講座の実施

公共交通の充実

■概要

○公共交通の維持・利用促進

- ・バス、タクシー、船舶事業者への交通系ICカード（ICOCA）の導入支援
- ・路線バス運賃無料デーの実証事業の実施

○新たな移動サービスの充実

- ・オンデマンドシステムによる乗合タクシーの運行エリアの拡大
- ・自動運転移動サービス実証事業の実施
- ・グリーンスローモビリティ運行事業の実施

〔高松市〕

妊娠期からの子育て世代包括支援事業

(R 6 年度当初予算 330,900千円)

■概要

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点を高松市保健センター内及び各総合センター内に設置する。

保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して、切れ目ない支援を実施する。

また、産後うつや新生児への虐待の予防等を目的に産婦健康診査事業を実施しているほか、産後ケア事業では、産後1年以内の産婦とその乳児を対象に、市内助産所にて母乳管理や保健指導を実施(宿泊型・通所型)し、産後の初期段階における支援の強化を図っている。

令和6年度からは、利用者の自己負担額軽減や産後ケア事業利用時の交通費助成を実施し、利用拡充を図る。

さらに、多胎家庭の負担軽減を図るため、多胎妊産婦サポーターを派遣し、家事援助や育児援助を行う多胎妊産婦支援事業を実施している。

令和5年1月からは、出産・子育て応援給付金事業を開始し、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、身近な伴走型支援と経済的支援を組み合わせた継続的な支援を行っている。

また、令和6年度より、低所得妊婦に対して、妊娠判定のための初回産科受診料を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、伴奏型相談支援の一環として、早期に対象者の状況を把握し、適切な支援につなげていく。

■特色

ワンストップ拠点の設置や、各種事業を通じてきめ細やかな支援を展開することで、妊娠・出産・子育て期にある市民の不安軽減や子どもの健やかな成長が期待できる。

M I C E ・ 観光客誘致推進事業

(R 6 年度当初予算 100,891千円)

■概要

「高松市M I C E 振興戦略」に基づき、公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローや、香川県M I C E 誘致推進協議会と連携し、国際会議や全国大会、学会をはじめとするコンベンションの誘致や、開催の支援、M I C E における持続可能な指標G D S - i n d e x への取組を行うほか、観光振興として、今後期待できるインバウンド需要を取り込むため、高松の歴史的・文化的魅力のP R や、サンポートを核とした市内のにぎわい創出を図る。

■特色

既存の会議等コンベンション誘致や観光振興の取組により、サンポートを核とする高松市及び香川県の経済活性化や、今年度から開始したG D S - i n d e x により、高松市の持続可能性の可視化を図ることにより、交流人口・関係人口の拡大はもとより、国際会議観光都市・高松のイメージアップを目指し、シティープロモーションにつなげる。

ウォーカーブルシティ推進事業

(R 6 年度当初予算 120,117千円)

■概要

中心市街地を取り巻く環境の変化に対応し、「にぎわいと活力ある」まちづくりや、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを目指し、第3期高松市中心市街地活性化基本計画(令和元年6月策定)や、サンポート高松地区都市再生整備計画(令和4年4月策定)に基づき、ハード・ソフト両面から各種施策・事業に取り組む。

■特色

(主なハード事業)

- ・丸亀町商店街再開発事業、サンポート高松地区都市再生整備事業

(主なソフト事業)

- ・サンポートF A C T プロジェクト

特産品・伝統的ものづくりブランド化推進事業

(R 6 年度当初予算 11,485千円)

■概要

高松市の特産品や「高松市伝統的ものづくり振興条例」に定める盆栽、漆器、石製品をはじめとする伝統的ものづくりのブランド化を推進するため、普及啓発、販路拡大及び後継者の確保・育成の支援を行うもの。

(主な事業内容)

- ・高松市特産品・観光振興実行委員会等による特産品P R
- ・地域一体型オープンファクトリー事業
- ・5万円/月×6月 採択数3枠
- ・高松市特産品・伝統的ものづくり展示会等出展補助金(仮称)
- 補助率1/2、上限10万円、採択数10件程度
- ・香川漆器、庵治石の各産地組合への補助

■特色

高松市の特産品や伝統的ものづくりが高松ブランドとして、国内外に認知されるよう、高松の工芸やものづくりを、観光分野やシティープロモーション活動との連携を図りながら、積極的にP R するとともに、特産品・伝統的ものづくり事業者の意欲的な事業展開を後押しする。

また、産地組合への支援や事業間ネットワークの強化を通じて、需要の減少や後継者の不足等の課題解決を図る新たな取組の創出を支援することで、地場産業の振興に寄与する。

子どものシビックプライド醸成事業

(R 6年度当初予算 2,568千円)

■概要

シビックプライドとは、「都市に対する市民の誇り」「郷土をよりよくするために自分自身が関わっている」「自分が郷土の未来をつくっている」という、地域の持続的な発展に当事者として貢献しようとする心であり、高松の魅力を国内外に発信する子どもを育てることを目的として、次の二つを重点的な取組として実施する。

○高松プライドプロジェクト

市立小学校のうち23校（他の23校は令和5年度に実施済）の学校の代表児童生徒が集まり、地域の人、自然、歴史、文化の視点から、高松の良さを見つめ、その魅力を伝えるPR動画を作成する。また、作成した動画は、高松ムービーチャンネルでの公開を予定している。

○高松魅力発見プロジェクト（仮称）

歴史やアート、自然等の視点から高松の魅力をまとめたデジタルマップを作成し、各学校が、地域学習や校外学習の企画・運営に活用できるよう勧めていく。

■特色

「高松プライドプロジェクト」は、各校区毎に再発見した自分たちの地域の特色や魅力を発信し、市域全体で共有することで、高松という一つの「まち」の魅力を再確認できる取組である。

また、「高松の魅力発見プロジェクト」においてデジタルマップを活用し、地域での体験的な学びを拡充することで、子どもたち自身が地域の魅力や課題を発見し、その解決に向けて構想したり、魅力を発信するなど、地域社会の形成者として、自らまちづくりに参画しようとする態度を育てることが期待できる取組である。

〔松山市〕

道後温泉活性化事業（道後温泉本館全館営業再開・改築130周年記念事業）

(R 6年度当初予算 29,642千円)

■概要

道後温泉本館の全館営業再開や改築130周年を記念し、道後温泉のプロモーションなどを行い、地元の機運醸成や誘客につなげる。

応急給水拠点の整備事業

(R 6年度当初予算 80,784千円)

■概要

災害時の緊急時に効果的な給水活動が行えるよう、指定避難所になる給水区域内の小中学校75校に応急給水栓を整備する。当初の計画を2年前倒しし、令和6年度で対象の75校全ての整備を完了する。

〔高知市〕

UI孫ターン支援事業費補助金

(R 6年度当初予算 6,000千円)

■概要

高知市へのUIターンにおける家族形態やライフスタイルに合わせ、引っ越し費用、物件の初期費用に係る支援を行う(加算方式により10万円～最大25万円)。また新たに、高知市に祖父母が居住する孫世代の移住である「孫ターン」についても補助対象に加えることとし、高知市に愛着やゆかりのある方への移住支援の強化を図る。

公共施設LED化推進事業

(R 6年度当初予算 400,000千円)

■概要

公共施設等の脱炭素化を対象とする「脱炭素化推進事業債」を活用して、エネルギー削減効果等から選定した98施設(たかじょう庁舎、土佐山庁舎、健康福祉センター、総合あんしんセンター、ふれあいセンター、市民会館他)を対象に、順次交換を行っていく。

がん患者アピランスケア支援事業費補助金

(R 6年度当初予算 1,620千円)

■概要

がん治療における薬物療法や放射線療法による脱毛や手術療法による乳房切除など、がん治療による外見変貌を補完する補装具の購入費用を助成することにより、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、就学や就労等の社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図る。

結婚新生活支援事業費補助金

(R 6年度当初予算 113,400千円)

■概要

結婚して新生活をスタートさせようとする世帯を対象に、新生活のスタートアップにかかる費用(住宅賃借費用、引越費用)を支援するもの。

本補助金の交付を希望する世帯において、結婚を契機に親世帯と同居又は近居を行う場合に、対象経費のうち、市が設定する補助上限額を超える部分について、上乘せして補助(県単独加算)することによ

り、将来的な同居、近居を後押しする。

また、高知市パートナーシップ登録制度により、登録証が交付された世帯も高知市独自(市単)の取組として実施する。

中学進学時祝金支給事業

(R 6 年度当初予算 32,500千円)

■概要

公立・市立・国立中学校への進学を控えた高知市に居住する全ての小学6年生児童の保護者等を対象に、中学進学時祝金として、児童一人当たり1万円分の商品券を中学校入学前に支給する。

令和6年度は、令和7年4月に中学校へ進学する小学6年生児童約3,000人の保護者等を対象に支給する。

〔大分市〕

デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業

(R 6 年度当初予算 237,334千円)

■目的

自治体DX推進計画に基づき、デジタル技術を活用して住民の便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げる。

■事業概要

- (1)自治体情報システム標準化ガバメントクラウド移行事業
ガバメントクラウド利用に際して、運用管理委託やネットワークの改修・接続設定等を行う。
- (2)データ利活用システム導入事業
データ利活用ができる環境整備のため、専門のスキルを要することなく業務データの可視化・分析を行えるシステムを導入する。
- (3)有償生成AIサービス活用事業
業務効率化や情報セキュリティの向上を目的として、利用状況の把握や独自資料を基にした分析・回答機能を有する有償生成AIサービスを活用する。
- (4)RPA、オンラインシステム等の運用
データ入力等の自動化など、庁内における事務処理のデジタル化や、オンライン申請等の運用を行い、業務の効率化、市民サービスの向上を図る。
- (5)DX推進体制構築事業
自治体情報システム標準化対応や情報セキュリティ体制強化等に対する専門的知識・技術を有する外部人材の活用、デジタル人材育成のための職員研修等を実施する。

こども家庭センター事業

(R 6 年度当初予算 57,536千円)

■目的

令和4年6月の児童福祉法等の改正に、市町村においては、「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を一体化し、全ての妊産婦や子育て家庭等へ包括的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置が令和6年4月から努力義務化された。

大分市においても令和6年度から「こども家庭センター」を設置して、妊娠・出産から子育てまで、切れ目のない相談支援体制の拡充を図る。

■主な事業

- (1)サポートプラン作成に係るシステム改修

母子保健システムと児童家庭相談システムの情報を一体的に管理等できるよう、システムを改修し、サポートプラン等を母子保健側、児童福祉側の双方から閲覧・入力可能にする。

- (2)パパママほっと相談コーナー事業

妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に助産師等の専門職が対応するなど、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を実施。

新環境センター整備事業

(R 6 年度当初予算 2,275,186千円)

■目的

現在稼働している福宗環境センター清掃工場は28年目、佐野清掃センター清掃工場は22年目を迎え、設備の故障による施設整備経費が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念され始めていることから、新環境センター(清掃工場、リサイクルセンター等)の整備を行う。

■内容

令和6年度からは、新環境センター整備事業の設計・建設業務に係る建設一時払金の支払いが始まるとともに、令和5年度に引き続き、新環境センターの操業に必要な電力を受給するための特別高圧電線路整備の実施、さらには交通量増加による国道10号への影響を最小限とするため、上尾トンネル北交差点改良に係る事業に着手する。

末広町一丁目地区市街地再開発事業

(R 6 年度当初予算 416,917千円)

■目的

都市再開発法に基づく組合施行による第1種市街地再開発事業を推進することによって、土地の合理的かつ健全な高度利用を図るとともに、地区防災の向上、都心居住の促進、都市機能を更新することができ中心市街地の活性化に繋げる。

■内容

市街地再開発組合に対して、建物移転補償費等の土地整備に係る費用について補助する。

返還免除型奨学資金事業

(R 6 年度当初予算 24,269千円)

■目的

人口減少や少子高齢化等の社会課題への対応策の一つとして、大学等に進学した学生が卒業後一定期間、大分市に居住又は市内の事業所等で働くことで奨学資金を返還免除とする新たな奨学資金制度を創設することにより、進学を志す学生の経済的な負担軽減と、卒業後に大分市で活躍する人材の育成・確保を図る。

■内容

返還免除型の奨学資金制度を創設し、令和7年度入学者から貸与を行う。

○貸与内容

- ・入学一時金：県内進学者50万円、県外進学者80万円
- ・学費：50万円/年（25万円を2回に分けて貸与）

○対象者

29名以内（市内高等学校等28校から各1名、市外高等学校等から1名選考）

○返還免除要件

卒業後5年間、「市内に居住」又は「市内の事業所等に就業」

〔宮崎市〕

**宮崎オープンシティ推進協議会（MOC）
関連事業**

(R 6 年度当初予算 37,000千円)

【オープンシティ推進事業】

■概要・目的

新たな産業の創出及び民間投資の誘発につなげ、地域経済全体の活性化を図る。

■内容

- ・宮崎オープンシティ推進協議会の運営支援
- ・交流・共創支援事業

■特色

民間主導で設立される宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)に対し、ローカルスタートアップの創出や地域企業のイノベーション創造等の支援を行う。

【食産業・農業の革新と発展事業】

■概要・目的

食を通じた産業競争力の強化と新たな産業創出による地域の活性化を図る。

■内容

海外を含む販路の拡大、ニーズを踏まえた商品開発の支援、スマート技術を活用した持続可能な農業への展開支援等に要する費用の助成

■特色

民間主導で設立される宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)に対し、食産業・農業の革新と発展に関連する取組に要する費用の一部を助成する。

外国人住民向けワンストップインフォメーションセンター設置事業

(R 6 年度当初予算 8,600千円)

■概要・目的

外国人住民が在留手続や雇用、医療、福祉、子育て、教育など、宮崎市での生活に必要な情報を迅速に入手できる環境を整える。

■内容

- ・外国人住民向けワンストップインフォメーションセンターの設置
- 設置予定場所：宮崎公立大学交流センター
- 相談員数：2人
- 対応言語：17言語(英語・中国語・韓国語・ベトナム語 など)

※電話・ビデオ通訳及びA I 翻訳も活用

児童クラブ関連事業

(R 6 年度当初予算 1,103,545千円)

【児童クラブ運営事業・きよたけ児童クラブ施設指定管理料】

■概要・目的

子どもの安全な居場所づくり及び保護者が安心して子育てと仕事が両立できる環境を整備する。

■内容

小学校の余裕教室等を活用した児童クラブの運営を行う。新たな取組として児童クラブ全108教室のうち、61教室の開設時間を拡充する。

【児童クラブ施設整備事業・児童クラブの面積要件の見直し】

■概要・目的

待機児童数の解消を図る。

■内容

小学校の余裕教室や民間施設等を利用した児童クラブを整備や面積要件の見直しにより、定員枠を拡大する。

宮崎市スーパーアプリ基盤構築事業

(R 6 年度当初予算 33,880千円)

■概要・目的

行政サービスの利便性を向上させる。

■内容

宮崎市独自のアプリを構築し、情報発信の最適化を図る。

市営住宅お風呂リニューアル事業

(R 6 年度当初予算 92,025千円)

■概要・目的

安全・安心で快適な居住環境を提供する。

■内容

今後10年以上供用する予定の団地(大坪団地ほか)のお風呂について、リニューアル工事を行う。

〔鹿児島市〕**ICTで住みよいまち推進基盤構築事業****アジア太平洋都市サミット開催事業**

(R 6 年度当初予算 73,382千円)

■目的

アジア太平洋地域の市長等が一堂に会する「アジア太平洋都市サミット」を鹿児島市で初めて開催し、都市問題の解決に向けた相互協力やネットワークを構築するとともに、訪れる多くの方々に鹿児島市の魅力を発信し、観光消費の拡大にもつなげる。

■概要開催日：令和6年8月22日(木)～8月24日(土)
3日間

会場：城山ホテル鹿児島

参加都市：約30市

日程：

- 1日目 8/22(木)受付、歓迎レセプション
- 2日目 8/23(金)開会式、基調講演・特別講演、参加都市発表・意見交換、全体会議(共同宣言採択等)閉会式、フェアウェルパーティー
- 3日目 8/24(土)視察(市内施設、大花火大会など)

■特色

鹿児島市がコロナ収束後初の対面式での開催市となる機会を生かしインバウンド消費の喚起につながるよう、鹿児島市の魅力をアジア各国にPRする。

相乗りタクシー実証実験事業

(R 6 年度当初予算 473千円)

■目的

夜間の交通手段を確保するため、タクシー事業者等と連携し、配車アプリを活用した相乗りタクシー(シェアタク)の実証実験を行う。

■概要

交通事業者等と協議を行いながら、実証実験を実施する。

- (1)運行エリア：中心市街地(鹿児島中央駅・天文館)から比較的規模の大きい(人口7,000人以上)の団地等への移動
- (2)利用対象者：中心市街地からの帰宅者
- (3)実施期間：3か月程度(令和6年9月から11月(予定))の夜間(20時以降を想定)
- (4)運賃：相乗り人数や移動距離に応じて割り勘(利用者負担)

※運行エリアや実施期間等については、交通事業者等の意見を踏まえ決定

■特色

配車アプリ(AIによる最適な相乗りの組み合わせや効率的な運行ルート判断等)を活用し、目的地の近い旅客同士を運送開始前にマッチングし、タクシーに相乗りさせて運送する。

食品ロス削減マッチングサービス導入事業

(R 6 年度当初予算 1,161千円)

■目的

市食品ロス削減推進計画に沿って進める食品ロス削減の取組について、実効性の向上を図る。

■概要

食品の売れ残りを防ぎたい小売店と消費者のニーズを、スマートフォンなどでマッチングするフードシェアリングサービスを導入し、食品ロスの削減につなげる。

- ・フードシェアリングサービスの提供
- ・周知広報のチラシ作成

潜在保育士雇上強化補助金

(R 6 年度当初予算 46,740千円)

■目的

市内の保育所等が潜在保育士を保育補助者として雇用した際に補助金を交付することにより、保育士・保育教諭としての復帰を促進する。

■概要**(1)対象施設**潜在保育士を保育補助者として雇用する認可保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所
※当該事業における潜在保育士とは、保育士資格を有する者であって社会福祉施設等で従事していない者**(2)対象経費**

潜在保育士を保育補助者として雇用する際に必要な経費

※令和6年6月以降に雇用開始され、令和7年4月1日までに保育士・保育教諭として復帰する見込みがある者

(3)対象期間

雇用開始後、最大6か月

(4)補助上限額(1施設あたり)

定員121人未満の施設 3,117千円

定員121人以上の施設 6,234千円

■特色

現に保育士として就業していない保育士資格を有する者(潜在保育士)が、一定期間保育補助者として従事することで、段階的に保育士として復帰する際の足がかりとする。

〔那覇市〕**生活困窮者自立促進事業**

(R 6 年度当初予算 16,992千円)

■概要

就労について様々な課題を抱え稼働能力を十分に発揮することができない生活困窮者に対して、プログラムに基づく就業体験やセミナーなど利用者の状況に応じた支援を実施する。また、収支のバランスが崩れ、経済的に課題を抱える方に対して、家計管理の提案を行い、生活再生の支援を実施する。

がん患者アピアランスケア事業

(R 6 年度当初予算 1,105千円)

■概要

がん患者が、がんの治療による副作用で変化した外見を補うため、医療用ウィッグや補整具を購入した際に、購入費用を一部助成することでがん患者の経済的負担を軽減するとともに、日常生活及び社会生活の質の向上を図る。

中学校英語学習支援・国際交流事業

(R 6 年度当初予算 19,688千円)

■概要

市立中学校17校において、国際的に活躍できる人材の育成を図るため、ICTを活用した英語学習及びオンラインによる海外学校との交流を実施する。

こども家庭センターDX事業

(R 6 年度当初予算 29,377千円)

■概要

電話相談にAI音声認識サービスを活用することにより、相談対応品質のばらつきを解消し、市民が安心して相談できる環境を整える。また、相談記録の作成時間が短縮されることにより、次に控える相談への迅速対応が可能になり、より多くの市民相談に対応し、地域における子育て支援の充実強化を図る。

那覇市まなびクーポン事業

(R 6 年度当初予算 199,664千円)

■概要

経済的な理由で学校外教育を受けることができない子どもたちに対して、学習塾等で利用できるクーポンの提供を中学生まで拡充し、放課後の学びの格差解消に向けて取り組む。

〔青森市〕

青森市浪岡学生寮

(総事業費 94,683千円)

■規模・構造

敷地面積3,023.48㎡、鉄骨造平屋建て

■施設概要

1 設置目的

浪岡地域における移住及び定住の促進並びに活性化を図り、バドミントンによる浪岡地域のまちづくりに資することを目的として整備したものの。

2 施設内容

【主な機能】居室(定員4人)3室、食堂、キッチン、寮監室、寮母室、浴室、シャワー室、トイレ、洗面所、ランドリースペース等

3 利用用途

県外から浪岡地域に転入する生徒に安全安心な生活環境を提供する。

4 管理運営

施設、物品等の管理のほか、入寮した生徒への食事提供、日常的対応及び指導、登下校・在室・外出状況の確認、健康観察、生徒が通学する学校との連携、保護者との連絡調整など。

■特色

【入寮資格】

県外から浪岡中学校又は浪岡高校のバドミントン部に入部しようとする者又は入部している者

【休 寮 日】12月29日～1月3日

【寮 費】59,000円

■開設年月日 令和5年4月1日

〔盛岡市〕

盛岡市学校給食センター

(総事業費 8,926,036千円)

■規模・構造

延床面積 4,656.88㎡、鉄骨造地上2階

■施設概要

8,500食(2献立)／日(アレルギー対応食85食／日)の調理機能を持つ学校給食センターである。

老朽化した旧施設の整備にあたり、令和元年8月にPFI(BTO)方式による整備手法を採用することとし、令和2年12月に特定事業契約に係る議会議決を受け、令和3年1月から令和5年1月まで設計・建設し、令和5年1月末日にSPC(特別目的会社)から市へ施設・設備の引き渡しを受けた。

事業期間は令和5年4月1日から令和20年3月31日までの15年間、契約金額は8,603,310,485円(うち消費税額及び地方消費税額771,792,377円)である。

■開設年月日 令和5年4月1日

〔山形市〕

道の駅やまがた蔵王

(総事業費 2,364,602千円)

■規模・構造

敷地面積21,160.91㎡、鉄骨造地上2階建て

■施設概要

・休憩機能：トイレ、休憩コーナー、ベビーケアルーム、駐車場、駐輪場

・情報発信機能：総合案内所、情報発信コーナー(観光情報、道路情報等)

・賑わい創出機能：樹氷ホール、飲食・物販コーナー、ラジオ放送ブース、車中泊スペース、芋煮広場、イベント広場等

・交通結節機能：バス停留所、バス待合所、パークアンドライド駐車場

・防災機能：防災倉庫、非常用電源装置、受水槽、マンホールトイレ

※災害時は防災拠点として活用

(地域住民等の一時避難場所／自衛隊や消防等関係機関の活動拠点)

■開設年月日 令和5年12月3日

〔福島市〕

福島市役所清水支所

(総事業費 1,003,421千円※見込み)

■規模・構造

延床面積：971.01㎡、木造平屋建て

■施設概要

事務室、大会議室、中会議室、小会議室、トイレ、倉庫、書庫、太陽光発電(25kW)、蓄電池(11kWh)、非常用自家発電、駐車場111台(おもいやり駐車場3台含む)

令和6年度に解体工事及び外構(駐車場整備)工事を実施し、事業完了予定。

■特色

・福島市の公共施設で初のZEB(ニアリーゼボ)認証施設

※ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(略称)。快適な室内環境を実現しながら、省エネによって使うエネルギーを減らし、太陽光発電などの創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、建物で消費するエネルギーを減らした建物。

・県産材を使用した木造平屋建て

※建物の主要な構造となる柱と梁に県産材を使用。

・災害時の防災機能強化

※太陽光発電、蓄電池、非常用自家発電の導入。

避難所として活用できる会議室の整備。

■開設年月日 令和6年2月26日

〔水戸市〕

新斎場整備事業

(総事業費 3,352,424千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建て

■施設概要

火葬炉(4基)、告別・収骨室(3室)、待合ホール、待合室(5室)、大式場(160人程度)、小式場(80人程度)

■特色

誰もが安心して利用できるユニバーサルデザインの理念を導入し、多様化する葬儀にも対応できる施設となるよう、全ての利用者にやさしく、周辺環境と調和した思いやりと安らぎを感じられる斎場を目指す。

■開設年月日 令和7年1月(予定)

〔宇都宮市〕

宇都宮市大谷観光周遊拠点施設

(総事業費 680,265千円)

■規模・構造

敷地面積 5,918㎡、旧大谷公会堂:混構造(RC・S造、一部木造)、平屋建て、ビジターセンター:木造平屋建て

■施設概要

1 設置目的

宇都宮市の観光拠点である大谷地域への来訪者の滞在・交流等を促進し賑わいを創出することにより、地域活性化を図るため、設置するもの。

2 施設内容

旧大谷公会堂(国登録有形文化財)、ビジターセンター、トイレ・赤ちゃんの駅(おむつ替え・授乳スペース)、多目的広場、駐車場(111台うち大型車用 7台)

3 利用用途

- ・旧大谷公会堂(国登録有形文化財):大谷地域や日本遺産大谷石文化に関する展示及び屋内イベント向けに貸館(収容人数150名程度)
- ・ビジターセンター:来訪者への観光案内
- ・多目的広場:屋外イベント向けに貸出(約200㎡)

4 管理運営

指定管理

■特色

- ・大谷地域における観光・周遊の拠点、日本遺産「大谷石文化」や大谷地域の魅力を伝える情報発信の拠点として整備
- ・国登録有形文化財である大谷石造の建物「旧大谷公会堂」を移築・復原し、ビジターセンターや屋外の多目的広場へも大谷石をふんだんに使用
- ・地域活性化に資する施設利用を促すよう、使用料及び減免規定を設定

■開設年月日 令和5年11月20日

〔柏市〕

柏市子ども・子育て支援複合施設「T e T o T e (てとて)」

(総事業費 416,342千円)

■規模・構造

鉄骨鉄筋コンクリート造、6階建て

■施設目的

子ども・子育て家庭の多様化するニーズ、柏市の子ども・子育て支援施策を取り巻く環境の変化、こども家庭庁創設による新たな取組の要請などを踏まえ設置。

■施設概要

乳幼児から中学・高校生、若者世代までの子どもたちと、妊婦・子育て家庭が利用できる総合的な施設。

- ・1階:乳幼児一時預かり・遊びの広場
- ・2階:妊娠子育て相談センター・駅前すこやかプチルーム
- ・3階:柏駅前送迎保育ステーション
- ・4階:こども図書スペース(令和6年度順次オープン)
- ・5階:中高生世代の居場所(令和6年度順次オープン)

■特色

妊娠期から中学・高校生までお子さんの成長に合わせた各種サービスをワンストップで提供できる場所になっている。

■開設年月日 令和6年3月18日

柏市地域子育て支援施設

(総事業費 162,685千円)

■規模・構造

延床面積 214.49㎡、軽量鉄骨造・陸屋根・平屋建て

■施設概要

(仮称)柏市子ども・若者総合支援センター新設に係る令和5年9月末の青少年センター閉鎖に伴い、青少年センター内併設の地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば若柴」の機能移転及び継続を含め、柏たなか駅前公園内に柏市地域子育て支援施設を賃貸借にて設置するもの。

■特色

- ・地域子育て支援拠点事業「はぐはぐひろば柏たなか」を実施
- ・人口増加地域の駅前にある公園内に設置
- ・利用対象者は未就学児のお子さんと保護者、プレパパ・ママ
- ・月平均利用者は約2,900人

■開設年月日 令和6年2月1日

田中北小こどもルーム

(総事業費 414,404千円)

■規模・構造

延床面積 934.06㎡、鉄骨造

■施設目的

放課後児童健全育成事業の実施

■施設概要

保護者が共に働いているなどの理由で、昼間帰宅しても保育する人がいない小学1年生から6年生までの児童を預かり、児童が安心して過ごせるよう見守るとともに、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るための施設。

■特色

田中北小学校の体育館棟の1階を使用した複合施設。

■開設年月日 令和5年4月1日

〔富山市〕

オーバード・ホール／中ホール

(総事業費 7,829,511千円)

■規模・構造

延床面積 6,841㎡、鉄筋コンクリート造＋鉄骨鉄筋コンクリート造＋鉄骨造

■目的

富山芸術文化ホール(愛称:オーバード・ホール)の北側に、PFI手法により「中ホール」を整備し、市民が優れた芸術文化に親しむ機会の充実や市民の文化活動の発表の場の拡充を図るもの。

■施設概要

名称:オーバード・ホール/中ホール

客席:最大652席

主な諸室:ウォーミングアップ室、楽屋(大2室、中2室、小3室)、練習室3室、音楽鑑賞室

管理運営主体:

○企画・運営及び貸館業務:(公財)富山市民文化事業団

○維持管理業務:SPC事業者(ホールサポート富山株式会社)

■特色

臨場感のある最大652席のすり鉢状ホールで、客席の数や向きを自由に変換でき、客席を全て収納し全体をフラットにする「平土間利用」や、ステージを中心に据えた「センターステージ利用」等、演劇や音楽等の多様な演目に対応。

館内に、音楽やダンス、アートなど気軽に使用できる練習室や音楽鑑賞室を整備。

■事業計画

令和5年4月1日:使用申請受付開始

令和5年7月1日:開館(開館記念式典・柿落とし公演)

■開設年月日 令和5年7月1日

〔金沢市〕

金沢美術工芸大学

(総事業費 約18,000,000千円)

■規模・構造

敷地面積 47,212㎡、鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、地上3階、地下1階

■概要

- 設置目的
手狭で老朽化が進む旧校舎からの移転。
- 施設内容
1号館:事務局、学長室、一般教養等、専攻教室
2号館:美術館・図書室、平成の百工比照コレクション
3号館:講義室、学生ラウンジ、売店
4号館:共通工房、専攻教室
5号館:専攻教室
6号館:共通工房、専攻教室
7号館:体育館(アリーナ)
- 利用用途
大学
- 管理運営
公立大学法人金沢美術工芸大学

■特色

専攻の枠を超えて使用でき、多様なニーズにも対応可能な「共通工房」をキャンパスの中央に設けて、学生が制作活動に集中できる環境を整備するとともに、一般の人が自由に往来できるキャンパスの随所に、制作した作品を展示する空間を設け、気軽に芸術に触れることができる新たな文化芸術の発信拠点とした。また住宅地に立地しながらも、門や塀などを設けず、敷地内に緑地や歩行者空間を整備するなど、周辺住環境の向上に寄与している。

■開設年月日 令和5年10月1日(開館)

金沢スタジアム

(総事業費 8,166,269千円)

■規模・構造

敷地面積 70,643㎡、鉄筋コンクリート・鉄骨(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造、地上4階建て

■施設概要

- 設置目的
金沢市民サッカー場(平成3年竣工)の再整備
- 施設内容
1階:フィールド、ウォームアップエリア、にぎわいスペースなど
2階:スタンド、プレミアムラウンジなど
3階:スタンド、テラスシートなど
4階:メディアエリアなど

○収容人数 10,444人

- 3 利用用途
フットボール競技等
- 4 管理運営
指定管理

■特色

多様な観戦スタイルを提供できる、北陸初のJリーグ基準を満たすフットボールスタジアム。

■開設年月日 令和6年2月18日

〔福井市〕

福井市フットボールセンター

(福井市スポーツ公園サッカー場)

(総事業費 846,000千円)

■規模・構造

敷地面積 約25,000㎡、木造一部2階建て(クラブハウス)

■施設概要・特色

従来の天然芝グラウンドは、芝生の養生のため、4～11月の土日祝日しか開放できなかったが、人工芝グラウンドとナイター照明の整備により、通年で毎日利用が可能な施設へと生まれ変わった。

併せて控室や会議室を備えたクラブハウスを整備したことで、一定規模の大会も新たに開催できるようになり、利用者の大幅増とスポーツ公園一帯の交流人口増加を見込んでいる。

■主な内部施設

【人工芝グラウンド】

- ・延べ面積22,510㎡
- ・サッカーコート2面(兼少年サッカーコート4面、兼ラグビーコート1面)

【クラブハウス】

- ・木造2F建て
- ・延床面積651㎡
- ・1F：控室(8室)、トイレ(男女各2か所)、シャワールーム(個室6室)、器具庫、管理人室
- ・2F：大会議室、小会議室、トイレ、シャワールーム

【ナイター照明】

- ・サッカーコート1面あたり4基、平均照度200ルクス以上

■開設年月日 令和6年3月2日

福井市観光交流センター

(総事業費 1,244,421千円)

■規模・構造

延床面積 1,631.01㎡、鉄構造

■施設概要・特色

来訪者への観光おもてなし拠点として、県内の観光情報を提供するとともに、地域の文化、歴史等の発信により、市民と来訪者の交流を促進し、もって

観光の振興及び地域の活性化に資することを目的としている。

■主な内部施設

【1階】

- ・観光案内所(県内全域の観光情報を発信)
- ・待合・休憩スペース
- ・シェアサイクル
- ・階段広場

【2階】

- ・カフェ
- ・展示、交流スペース(文化・芸術・地域活動 他)

【屋上】

- ・広場

■開設年月日 令和6年3月2日

(令和5年10月1日一部供用開始)

FUKUMACHI BLOCK

(総事業費 44,981,634千円)

■規模・構造

延床面積 約71,000㎡、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、地上28階建て

■施設概要・特色

福井駅周辺を魅力と賑わいのある市街地とするため、民間が主体となった再開発事業への支援を行い、福井駅前電車通り北地区A街区については北陸新幹線福井開業に合わせて令和6年3月にホテル棟及び駐車場棟が先行開業した。

FUKUMACHI BLOCKは、県外からの観光客にも地元の方にも楽しい時間を過ごしてもらうためのフードホールや広場などを整備するとともに、週末だけではなくふだんの賑わいも感じられるオフィスや住宅、フィットネスジムを整備するなど、今までの中心部にはない複合的な機能を備えた施設である。

■主な内部施設

- ・ホテル252室
- ・カンファレンス 1,000人収容規模
- ・住宅224戸(一般分譲向け118世帯、アクティブシニア向け106世帯)
- ・立体駐車場300台
- ・その他、オフィスやフィットネスジム、フードホール、屋内広場

■開設年月日 令和6年8月(予定)

(令和6年3月16日一部供用開始)

ヨリバ(YORIVER)

(総事業費 105,000千円)

■規模・構造

延床面積 172.69㎡、木造、地上2階建て

■施設概要・特色

足羽川周辺のにぎわい創出を図るため、民間が整

備運営する足羽川アクティビティ拠点施設へ補助を行い、令和6年3月にヨリバ（YORIVER）がグランドオープンした。ヨリバは、まちなかでキャンプやバーベキュー、カヌーや水上自転車などが気軽に楽しめるアクティビティ活動等の拠点施設として、足羽川周辺の新たな賑わい創出に寄与することが期待される。また、施設の屋上からは、「日本さくら名所100選」にも選ばれた足羽川の桜並木を望むことができる。

※名称：「寄り場（合流地点）」、「よ！川（リバー）」をイメージ

■主な内部施設

- ・カフェ（おむすびなどの軽食、コーヒーやビールなどのドリンク等の提供）
- ・ロッカー、シャワーの貸出
- ・公衆トイレ
- ・自動販売機

■開設年月日 令和6年3月19日

〔長野市〕

長沼保育園

（総事業費 499,450千円）

■規模・構造

敷地面積 3,146.07㎡、木造平屋建て

■施設目的

就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育をする施設（令和元年東日本台風災害の被害を受けて移転）

■開設年月日 令和5年4月1日

長野共同高等職業訓練校

（総事業費 269,650千円）

■規模・構造

延床面積 701.14㎡、校舎：木造平屋建て、実習棟（大）：鉄骨造平屋建て、渡り廊下：鉄骨造

■目的

長野共同高等職業訓練校として運営。

職業訓練等により、優秀な技能者を養成し、地域の発展を目指す。

■概要

- ・再配置事業

施設東側の県道拡幅事業に支障となり解体撤去が必要な校舎等の機能継続のため、同一敷地内に校舎を新築した。支障とはならないが、耐震性能が不十分な実習棟（大）を改修した。

また、敷地売却に伴い、不足する利用者駐車場について、代替駐車場用地を購入した。

■開設年月日 令和5年9月11日

〔岐阜市〕

柳ヶ瀬子育て支援施設「ツナグテ」

（総事業費 1,826,221千円）

■規模・構造

延床面積 1,927.71㎡、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造

■施設概要

1 目的

遊びを通じて子どもの生きる力を養い、子育てを行う家庭を支援するとともに、これらの人々の交流を促進することにより中心市街地柳ヶ瀬の「活性化」及び「にぎわいの創出」に寄与するため。

2 内容

中心市街地柳ヶ瀬における市街地再開発事業「高島屋南地区市街地再開発事業」により整備される「柳ヶ瀬ガラスル35」の4階部分に「岐阜市柳ヶ瀬子育て支援施設」愛称「ツナグテ」を整備し、この施設において、コンセプトを「あそび場はまなび場です」として、

- ・遊びを通して学び、成長し、探求力を高め天候に関係なく遊び込める場所
- ・それぞれの子どもの興味・関心等に応じ自ら考え選択できる多様な学びの場所
- ・子育てに希望と安心のあるまちなちに向け地域の子育て力の向上を図る。

また、絵本の読み聞かせを通じ子育て支援を図るとともに、市立図書館との連携を図る。

■開設年月日 令和5年4月30日

柳ヶ瀬健康運動施設「ウゴクテ」

（総事業費 1,968,641千円）

■規模・構造

延床面積 1,992.2㎡（中保健センター除く）、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造

■施設概要

1 目的

健康に対する意識及び知識を育み、運動を通じた健康づくりを支援するとともに、多様な世代の人々の交流を促進することにより中心市街地のにぎわいの創出に寄与するため、岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設を設置する。

健康運動施設には(1)トレーニングルーム、(2)フィットネススタジオ(3)多目的室、(4)すこやか交流室を置く。

2 内容

生活習慣の改善の必要性が高い者や健康づくりへの関心が薄い者をはじめとする多くの市民に健康・運動の「きっかけ」を提供し、運動の習慣化を支援することで生活習慣病予防、介護予防を図り、市民交流や地域の活性化を促進する。

また、健康運動施設は、次に掲げる事業を行う。

- (1)生活習慣病予防、介護予防等のための運動の実践に関すること。
- (2)健康教育、健康相談及び保健指導に関すること。
- (3)多世代の交流の促進に関すること。

■開設年月日 令和5年4月30日

〔豊田市〕

豊田市博物館

(総事業費 9,001,328千円)

■規模・構造

敷地面積40,203.30㎡、地上4階建て、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造

■施設概要

市域の自然・歴史・産業など幅広い分野を扱う総合博物館。豊田市民にはアイデンティティの拠り所として、市外の来館者には「とよた」の特徴と魅力に触れてもらうことができる拠点として設置した直営の施設。

○主要諸室

- 1階:えんにち空間(エントランス)、常設展示室、展示室1・2、セミナールーム、体験室
- 2階:えんにち空間(エントランス)、みんなの研究室、図書コーナー、ミュージアムカフェ、ミュージアムショップ
- 3階:写真撮影室、資料閲覧室

■特色

「市民とともに作りつづける博物館」を運営コンセプトに、幅広い人々が集い、交流し、様々な活動をとおして「地域のあゆみをうけつぎ、その魅力をさぐり、豊田市の人と未来をつくる」ことをめざしている。

博物館活動の基本である資料の収集・保存・調査研究はもとより、えんにち空間での展示などの事業にも「とよはくパートナー(博物館と継続的に関わり、一緒に博物館をつくりつづけていく存在)」をはじめとする市民に、様々なかたちで参加してもらう。

また、教育現場による活用を重視し、学校現場との連携をはかりながら、豊田市の児童生徒が授業で博物館を利用できる体制を整えている。

■開設年月日 令和6年4月26日

〔西宮市〕

西宮市立瓦木中学校

(総事業費 約4,780,000千円)

■規模・構造

敷地面積22,066.65㎡、鉄筋コンクリート造4階建て

■施設概要

校舎老朽化や教室不足を解消し、教育環境の改善を図るため、校舎を改築・改修。

新築校舎においては1階に管理諸室と特別支援教室、2階～4階の南側に普通教室、北側に特別教室を配置。

加えて、生徒数の増加に対応するため、オープンスペースも整備している。

また、垂直移動のバリアフリー化のため、エレベータを整備するとともに、水平移動のバリアフリー化を図るため、各校舎間に渡り廊下を整備。

■開設年月日 令和7年1月

〔鳥取市〕

鳥取市民体育館(鳥取市民体育館エネトピアアリーナ)

(総事業費 6,110,499千円)

■規模・構造

敷地面積19,689.23㎡、地上4階建て、鉄筋コンクリート造、鉄骨造

■目的

鳥取市のスポーツ振興はもとより生涯にわたって活力に満ちた豊かな生活を送るための総合的な健康づくりの拠点施設として、さらには、スポーツを活用した観光誘客や広域的な地域交流による地域活性化の拠点施設、また、災害に強いまちづくりの観点から、予測困難な自然災害にも緊急的な対応が可能な施設として、将来にわたり市民の財産となる施設として整備を図る。

■施設概要

○所在地・電話番号

鳥取市吉成3丁目1番1号 0857-24-5222

○開館時間・休日等

開館時間: 8:00~22:00

休館日: 12/30~1/2の4日間

○設置主体・管理運営主体

設置主体: 鳥取市

管理運営主体:

指定管理者 PFI鳥取市民体育館株式会社

■特色

- ・旧体育館と同規模の施設に加え、新たにサブアリーナを整備。
- ・水害に配慮し、アリーナ等の主要施設を2階へ設置する等災害時の対応を見据えた構造。
- ・1階のピロティ部分をフットサルコートやスケートボード場、多目的広場として活用。
- ・メインアリーナ等に冷暖房空調設備を整備。

■開設年月日 令和5年6月3日

〔松江市〕

東出雲複合施設(ヨリアリーナ)

(総事業費 622,496千円)

■規模・構造

敷地面積6,873.15㎡

■施設概要

公民館を含む5つの機能(支所、公民館、図書館、子育て支援センター、包括支援センター)を持つまちづくりの拠点施設として、複合施設を設置した。

■特色

ホワイトボードやスクリーンとして機能する壁面を導入し、会議室に大型鏡を配置するなど、利用者の多彩なニーズに対応し、交流や学習のための様々な機能を設けている。

■開設年月日 令和5年6月19日

〔倉敷市〕

倉敷北高齢者福祉センター

(総事業費 763,772千円)

■規模・構造

延床面積 737.38㎡、鉄筋コンクリート及び鉄骨造り2階建て

■設置目的

高齢者が健康で明るい生活を送ることができるよう、各種相談に応じるとともに、健康の増資やレクリエーションのための便宜を供与する。

■施設概要

施設種別:老人福祉センター

休館日:日曜・祝日・年末年始

利用者:60歳以上の方

管理運営:指定管理者制度を導入

施設内容:大ホール、健康相談室、集会室、レクリエーション室、会議室等

駐車場台数:39台(うち1台は障がい者駐車場)

■特色

舞踊、卓球、太極拳などといった体を動かす活動や、囲碁将棋やカラオケ、会議など、幅広い活動をすることができる。健康相談室では、豊富な種類のマッサージ機があり、心身ともにリラックスできる場所になっている。

■開設年月日 令和5年7月1日

船穂町柳井原地区水防センター

(総事業費 263,659千円)

■規模・構造

延床面積 511.72㎡、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、平屋建て

■設置目的

水防活動の拠点及び防災学習の場として活用することにより、地域の防災力向上を図る。

■施設概要

開館時間:午前9時～午後10時

休館日:年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)

貸出室:会議室1(77.33㎡)・会議室2(66.86㎡)・和室(35.6㎡)・調理室(46.35㎡)

管理運営:直営

■開設年月日 令和6年3月23日

万寿東憩の家

(総事業費 217,714千円)

■規模・構造

延床面積 253.73㎡、木造平屋建て

■設置目的

地域の老人に対し、教養の向上、レクリエーション等の場を供与し、老人の心身の健康保持に寄与するため、設置する。

■施設概要

施設種別:憩の家

指定管理者:倉敷市総合福祉事業団

休館日:月曜日、年末年始

■開設年月日 令和5年10月3日

〔高松市〕

中央卸売市場青果棟

(総事業費 9,751,969千円)

■規模・構造

延床面積 20,232.8㎡、地上2階建て、鉄骨造

■施設概要

現市場は開設から40年以上が経過し、施設の老朽化等様々な問題を抱えていることから、以下のとおり移転再整備を行うもの。

【工事内容】

- (1)中央棟:新築工事、鉄骨造2階建、延べ面積 13,913.55㎡
- (2)通路:新築工事、鉄骨造平家建、延べ面積 74.40㎡
- (3)南屋根棟:新築工事 鉄骨造平家建 延べ面積 167.20㎡
- (4)管理棟:新築工事、鉄骨造平家建、延べ面積 95.96㎡
- (5)東棟倉庫1:新築工事、鉄骨造平家建、延べ面積 325.75㎡
- (6)東棟倉庫2:新築工事、鉄骨造平家建、延べ面積 296.25㎡
- (7)東棟倉庫3:新築工事、鉄骨造平家建、延べ面積 296.25㎡
- (8)西棟:新築工事、鉄骨造平家建、延べ面積 1,159.16㎡
- (9)大屋根棟:新築工事、鉄骨造平家建、延べ面積 3,904.29㎡
- (10)外構工事:一式

■特色

- ・HACCPにのっとった品質管理、衛生管理を行うため、施設を閉鎖型として、温度帯管理(コールドチェーン化)を行う。
- ・物流効率化、安全性の確保のため、原則、一方向の動線とする。

- ・施設の耐震性を確保することで、大規模な災害等において、継続して生鮮食料品を供給する機能を維持する。
- ・建物間に大屋根を設置することで、直射日光や雨風の影響を受けずに積み下ろしが可能となる。

■開設年月日 令和7年3月末予定

〔松山市〕

はぴまるの丘（松山市動物愛護センター）

（総事業費 約218,000千円）

■規模・構造

延床面積 約310㎡、木造平屋建て

■施設概要

松山総合公園の中にある動物愛護の推進を目的とする施設で、総合管理棟の1階と4階を啓発スペース、総合管理棟の向かい側の施設を動物譲渡スペースとして構成している。センターを動物愛護の拠点と位置づけ、迷い犬や負傷した動物を一時収容し、飼い主への返還や里親へ譲渡を行う。また、各種イベントを開催し、松山総合公園を訪れる多くの方に動物愛護の啓発を行い、動物愛護の推進と総合公園の活性化に取り組む。

■主な内部施設

マッチングエリア、犬舎、猫舎、応急措置室、啓発エリア

■特色

迷い犬や負傷した動物を一時収容するだけでなく、簡易な応急措置が可能な施設となっている。

■開設年月日 令和6年3月21日

〔高知市〕

高知市食肉衛生検査所

（総事業費 101,144千円）

■規模・構造

延床面積 361.51㎡、鉄骨造、2階建て

■目的

高知県食肉センター内に設置していたが、当該食肉センターの建て替えに伴い整備したもの。

■施設概要

- 1 設置目的
と畜検査、食鳥検査、衛生指導を行うため
- 2 施設内容
事務室、微生物検査室、BSE検査室、理化学検査室、病理検査室
- 3 管理運営
直営

■特色

食肉センター処理棟（と畜場、食肉処理場）の2階の一部に設置

■開設年月日 令和5年4月

〔大分市〕

津波緊急避難施設 家島命山

（総事業費 233,921千円）

■規模・構造

敷地面積（公園面積）42,314㎡、人工高台

■施設概要

- 1 設置目的
当地区の地域特性として、中心市街地のように堅固で高い建物等が少なく、逃げ遅れた場合に緊急避難する津波避難ビルの指定がそもそも進まないことなどから人工高台の整備を行った。
- 2 施設内容
 - ・設置場所 家島緑地（都市公園）
 - ・避難面積 400㎡
 - ・標高 10m
 - ・避難可能人数 400人
- 3 管理運営
公園施設として市が維持管理（除草や修繕など）

■特色

地区住民や公園利用者の津波緊急避難場所。平時は地元自主防災組織が防災訓練などで活用。

頂上部の避難スペースには以下の施設を整備している。

- ・防災パーゴラ1基（3m×6m）
：災害時にはテント設営可能
- ・防災ベンチ6基：防災資機材の収納が可能
- ・防災倉庫1基：簡易トイレ等を収納
- ・照明施設3基：ソーラーパネル式

■開設年月日 令和5年11月6日

〔鹿児島市〕

鹿児島市営合葬墓

（総事業費 94,201千円）

■構造

敷地面積 1,971.49㎡、壁式鉄筋コンクリート造

■施設概要

近年の少子高齢化、核家族化の進行に伴う後継者問題による市営墓地等の無縁墓化の防止や、経済的な理由等によりお墓を持たない方などに対応するため、最終的な遺骨の受け皿として合葬墓を設置するもの。

■特色

- 1 規模
最大3,000柱埋蔵可能な施設
- 2 形態
共同で焼骨を埋蔵するための施設を地下に設置し、地上に上屋付きの参拝所と宗教色のないモニュメント（墓石）を設置する
- 3 管理・運営
市営「星ヶ峯墓園」と一体的な管理を行う

■開設年月日 令和6年2月29日

6次産業化商品開発室

(総事業費 21,041千円)

■構造

延床面積 96.8㎡、鉄筋コンクリート造

■施設概要

6次産業化による付加価値の高い新商品開発を推進するため、商品開発に活用できる施設を設置するもの

○所在地：鹿児島市犬迫町4705

(都市農業センター本館 1階)

○対象者：市内産農林水産物を活用した商品開発を希望する市内農林漁業者、市内事業者等

○導入機器：スチームコンベクションオーブン、レトルト殺菌機など18種類

○令和6年度管理運営費：備品購入費、保守メンテナンス業務委託、衛生害虫防除業務委託、消耗品費、報償費

■特色

- 1 商品開発の試作・試験販売が可能
 - ・市内産農林水産物を活用した商品開発が可能で、利用者が保健所で営業許可
 - ・申請等の手続を行うことで試験販売が可能
- 2 商品開発に関するセミナー等の実施
定期的な加工機器実演、衛生管理や事例紹介等
- 3 相談体制の整備
農産加工嘱託員の配置による技術的なアドバイス
- 4 その他
Wi-Fi、安全確認用カメラ設置

■開設年月日 令和5年4月1日

議長会等の動き

(令和6年2月下旬～令和6年6月上旬)

会議名 長崎県市議会議長会定期総会
開催月日・場所 4月11日 雲仙市 青雲荘
概要 各市から提出された議案24件を原案のとおり採択し、県関係国会議員へ要望することを決定した。

なお、採択された各議案を集約した「西九州地域の交通網の整備促進について」、「離島振興について」及び「都市財政の充実強化について」の3件を、第99回九州市議会議長会定期総会に長崎県13市共同議案として提出することに決定した。

(議案)

- 1 都市財政の充実強化について (長崎市)
- 2 交通網の整備促進について (長崎市)
- 3 西九州自動車道の整備促進について (佐世保市)
- 4 一般国道205号の整備促進について (佐世保市)
- 5 九州新幹線西九州ルートの着実な整備及びJR佐世保線等の輸送改善について (佐世保市)
- 6 高規格道路「島原道路」の早期整備について (島原市)
- 7 災害に強いまちづくりの推進について (島原市)
- 8 一般国道(34号・57号・207号)の早期整備について (諫早市)
- 9 九州新幹線西九州ルート(新鳥栖～武雄温泉間)のフル規格による整備促進について (諫早市)
- 10 有明沿岸道路(鹿島諫早間)の整備について (諫早市)
- 11 幹線道路等の早期整備について (大村市)
- 12 九州新幹線西九州ルートの全線フル規格による整備等について (大村市)
- 13 地域医療における医師確保対策について (平戸市)
- 14 西九州自動車道の整備促進について (平戸市・松浦市)
- 15 鷹島神崎遺跡の保存と活用について (松浦市)

- 16 道路の整備について (対馬市)
- 17 離島航路におけるジェットフォイルの更新について
(対馬市・壱岐市・五島市)
- 18 空港の整備等について (壱岐市)
- 19 海洋再生可能エネルギーによる島づくりの支援について
(五島市)
- 20 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金
(航路・航空路運賃低廉化)の対象者拡大について (五島市)
- 21 道路交通網の整備促進について (西海市)
- 22 道路交通網の整備促進について (雲仙市)
- 23 島原半島南西部の幹線道路整備について (南島原市)
- 24 九州西岸軸構想とその中核となる島原・天草・長島架橋構想の
推進について (島原市・南島原市)

会 議 名 令和6年度中核市議会議長会 第1回総会
 開催月日・場所 4月16日 倉敷市 倉敷アイビースクエア
 概 要 事務報告、令和5年度決算、令和6年度事業計画(案)、令和6年度予算(案)について認定又は決定された。
 「東日本大震災及び原子力発電所事故災害からの復旧・復興支援について」、「令和6年能登半島地震からの復旧・復興支援について」の2項目について全会一致で国等への要望を行うこととなった。

会 議 名 九州市議会議長会支部長・相談役会議
 開催月日・場所 4月24日 熊本市 熊本ホテルキャッスル
 概 要 役員補欠選任、定期総会の日程及び運営、各支部提出議案の処理、令和6年度全国及び九州市議会議長会役員選任、次回開催市、理事会の運営及び開催、議員年金制度に関する研修会の開催、九州市議会事務局局長会の開催、西日本市議会職員研修会の開催についての報告がなされ、了承された。

会 議 名 九州市議会議長会第5回理事会
 開催月日・場所 4月25日 熊本市 熊本ホテルキャッスル
 概 要 役員補欠選任、定期総会の日程及び運営、新任議長の報告、令和

5年度事務報告及び決算報告、令和6年度全国及び九州市議会議長会
役員を選任、感謝状の贈呈についての報告がなされ、了承された。

会 議 名	第99回九州市議会議長会定期総会 (定期総会休憩中に、令和6年度第1回理事会を開催)
開催月日・場所	4月25日 熊本市 熊本ホテルキャッスル
概 要	令和5年度事務報告及び決算報告について承認した後、令和6年度の役員を選任し、会長を熊本市、副会長を大分市に決定した。 相談役に那覇市、鹿児島市、長崎市、福岡市、北九州市の議長に委嘱することを了承した。 令和6年度予算について原案のとおり了承し、次に、各県から提出された次の議案21件を原案のとおり決定し、国に対し要望することを決定した。 全国市議会議長会定期総会への提出議案については、「日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について」、「災害対応力強化及び災害等からの復旧・復興のための支援について」、「九州における高速交通網等の整備促進について」の3件を正議案とし、予備議案として「地域医療充実強化に向けた自治体病院等の医師確保対策及び財政支援措置について」に決定した。 また、議員年金制度に関する研修会を7月12日に鹿児島県出水市で、九州市議会事務局長会を11月21日～22日に佐賀県鳥栖市で、西日本市議会職員研修会を10月31日～11月1日に徳島県徳島市で開催予定であることが報告された。

(各支部提出議案)

- 1 災害対応力強化のための支援について (佐賀県)
- 2 日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する
沖縄の基地負担軽減について (沖縄県)
- 3 都市財政の充実強化について (長崎県)
- 4 学校教育の充実について (福岡県)
- 5 障害者医療費助成制度に係る国民健康保険の国庫負担減額
調整措置の廃止について (熊本県)
- 6 地域医療の充実強化並びに自治体病院や公的病院の医師確保対策及
び財政支援措置について (宮崎県)

- | | | |
|----|---------------------------------|--------|
| 7 | 地域医療の確保について | (鹿児島県) |
| 8 | 企業誘致の促進について | (福岡県) |
| 9 | ポストコロナ社会及び物価高における地域経済対策等について | (宮崎県) |
| 10 | 農林漁業の振興対策について | (鹿児島県) |
| 11 | 豪雨災害等からの復旧・復興対策等の早期実施及び財政支援について | (福岡県) |
| 12 | 幹線道路網の整備促進について | (佐賀県) |
| 13 | 地域公共交通の維持・確保に必要な財政支援について | (佐賀県) |
| 14 | 離島振興について | (長崎県) |
| 15 | 西九州地域の交通網の整備促進について | (長崎県) |
| 16 | 中九州地域の交通網の整備促進について | (熊本県) |
| 17 | 東九州地域の広域交通網の整備促進について | (大分県) |
| 18 | 治山・治水対策の推進及び災害復旧事業の財政措置について | (大分県) |
| 19 | 宮崎県の高速道路等交通網の早期整備について | (宮崎県) |
| 20 | 南九州地域の交通網の整備促進について | (鹿児島県) |
| 21 | 鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入について | (沖縄県) |

会 議 名 **全国自治体病院経営都市議会協議会第52回定期総会**
開催月日・場所 5月14日 東京都 都市センターホテル
概 要 事務報告、令和5年度決算、令和6年度事業計画（案）、令和6年度予算（案）について認定又は決定された。
 最後に、自治体病院の経営基盤安定のための財政措置の拡充強化、医師の地域偏在・診療科偏在を解消するための医療提供体制の均てん化施策を早急に実施することなどの8項目からなる決議（案）が採択された。

会 議 名 **九州市議会議長会第2回理事会**
開催月日・場所 5月21日 東京都 都市センターホテル
概 要 先の定期総会において可決された21議案について、会長市が関係省庁、衆参議長、各政党へそれぞれ要望活動を行うこととなり、各

支部長市は県選出国會議員へ要望活動を行うこととなった。

会 議 名 **全国市議会議長会第240回部会長会議**
開催月日・場所 5月21日 東京都 全国都市会館
概 要 第236回理事会及び第100回定期総会の日程及び運営、会長提出議案、「都市問題に関する特別委員会」における令和7年度テーマ（案）、厚生年金への地方議會議員の加入、事務総長の人事についての報告がなされ、了承された。

会 議 名 **全国市議会議長会第236回理事会**
開催月日・場所 5月21日 東京都 全国都市会館
概 要 各委員会の本年度の活動方針について了承したほか、定期総会の運営、会長市提出議案、「都市問題に関する特別委員会」における令和7年度テーマ（案）について説明がなされ、意義なく了承された。

会 議 名 **長崎県市議会議長会要望活動**
開催月日・場所 5月22日 東京都 都道府県会館
概 要 長崎県選出国會議員に対し、先の長崎県市議会議長会定期総会において可決された24議案について要望活動を実施した。

会 議 名 **全国市議会議長会第100回定期総会**
開催月日・場所 5月22日 東京都 東京国際フォーラム
概 要 一般事務及び各委員会の会務報告、表彰式が行われた。
また、部会提出議案（27件）、会長提出議案（7件）、役員改選等について審議が行われ、原案のとおり決定した。

（部会提出議案）

- 1 令和6年能登半島地震からの復旧・復興に係る要望について
(北信越部会)
- 2 東日本大震災からの復旧・復興について (東北部会)
- 3 原子力発電所事故災害への対応について (東北部会)
- 4 災害対応力強化及び災害等からの復旧・復興のための

- 支援について (九州部会)
- 5 緊急防災・減災事業債の期限延長について (中国部会)
- 6 民間住宅の耐震対策支援事業への財政支援等の拡充について
(四国部会)
- 7 北方領土問題の早期解決等について (北海道部会)
- 8 日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が
集中する沖縄の基地負担軽減について (九州部会)
- 9 自治体情報システムの標準化・共通化における
自治体に対する負担軽減について (東海部会)
- 10 物価高騰等に対する地方自治体への財政措置について
(近畿部会)
- 11 福祉・保健・医療施設の充実強化について (東海部会)
- 12 帯状疱疹ワクチンへの公費助成制度の創設並びに
定期接種化について (北信越部会)
- 13 認知症との共生社会の実現を目指した支援措置について
(関東部会)
- 14 学校給食の完全無償化について (関東部会)
- 15 不登校児童生徒に対する支援強化について (四国部会)
- 16 学校施設の整備に係る必要な財源の確保について (中国部会)
- 17 小中学校体育館への空調機設置に関する
補助制度の拡充について (東海部会)
- 18 共同作業場施設の老朽化に伴う大規模改修に対する
財源措置について (近畿部会)
- 19 原油価格・物価高騰への対策について (関東部会)
- 20 水道事業における財政措置の拡充について (四国部会)
- 21 地方公共交通維持のための支援の拡充について (中国部会)
- 22 地方における公共交通ネットワークの再構築について
(近畿部会)
- 23 北海道の道路整備について (北海道部会)
- 24 道路交通網の整備促進について (東北部会)

- 25 九州における高速交通網等の整備促進について (九州部会)
- 26 北海道新幹線の建設促進について (北海道部会)
- 27 北陸新幹線の早期完成等について (北信越部会)
- (会長提出議案)
- 1 多様な人材の市議会への参画促進に関する決議
 - 2 地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の
推進に関する決議
 - 3 下請けいじめの根絶を求める決議
 - 4 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・
復興対策等に関する決議
 - 5 令和6年能登半島地震からの復旧・復興に関する決議
 - 6 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議
 - 7 全国市議会議長会会則の一部改正

委員会だより

(令和6年2月下旬～令和6年6月中旬)

※定例会・臨時会中の常任委員会を除く。

【議会運営委員会】

- | | |
|-----|---|
| 開催日 | 2月29日 |
| 事件 | 1 追加付議事件について
2 追加議案の委員会付託分類について
3 議会関係付議事件について
4 請願の取扱いについて
5 陳情の取扱いについて
6 意見書の取扱いについて
7 決議の取扱いについて
8 議案の訂正表の配付について
9 (仮称)議会制度検討会の設置について
10 特別委員会について
11 議会に係る手続のデジタル化等について
12 理事者席の変更について
13 決算に係る主要な施策の成果説明書の見直しについて
14 議会運営委員会の閉会中の付託案件及び行政視察について |
| 概要 | 1、3及び13について説明を受け、了承した。
2、4～8、11、12及び14についてそれぞれ協議し、決定した。
9について協議し、議会制度検討会を設置することに決定した。
10について協議し、「防災対策」「部活動のあり方検討」「地域公共交通対策」の3つの特別委員会を設置することに決定した。 |
| 開催日 | 3月5日 |
| 事件 | 1 特別委員会について |
| 概要 | 上記事項について協議し、決定した。 |
| 開催日 | 3月12日 |
| 事件 | 1 追加付議事件について
2 追加議案の委員会付託分類について
3 特別委員会委員の確認について
4 特別委員会正副委員長会議の開催について
5 議会制度検討会委員の確認について |
| 概要 | 1及び4について説明を受け、了承した。
2について協議し、決定した。
3及び5について、それぞれ確認した。 |

開催日	6月6日
事件	1 令和6年第2回長崎市議会定例会について 2 令和6年第2回長崎市議会定例会の運営について 3 議会運営委員会の行政視察について
概要	1 について説明を受け、了承した。 2 及び3 についてそれぞれ協議し、決定した。

【総務委員会】

〔行政視察〕

調査目的：行財政の効率的運営及び重要施策の推進について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
木森 俊也、池田 章子、 五輪 清隆、梅本けいすけ、 平 たけし	4月22日 ～24日	和歌山市：和歌山城ホールについて 富山市：オーバード・ホールについて 富山市斎場について
阿部のぞみ、岩永 敏博、 澤勢みずき、永尾 春文	5月8日 ～10日	静岡市：マリナート（静岡市清水文化会館）について 移住・定住支援について 豊島区：区民による事業提案制度について 地域コミュニティの活性化に向けた取組について

【教育厚生委員会】

〔行政視察〕

調査目的：民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
福澤 照充、中西 敦信、 平野 剛、向山 宗子、 山口まさよし	4月22日 ～24日	神戸市：こども・若者ケアラー支援事業について 認知症「神戸モデル」事業について 豊中市：図書館での一時保育事業について 小中学校への医療的ケア児対応への 看護師配置状況について 寝屋川市：子どものいじめ防止対策について
浅田 真五、相川 和彦、 野口 達也	5月15日 ～17日	新潟市：アグリ・スタディ・プログラム （農業体験学習プログラム）について 柏 市：在宅医療と医療介護連携の推進について フレイル予防の推進について 大和市：送迎ステーション事業について おひとりさま支援について

【環境経済委員会】

〔行政視察〕

調査目的：環境行政の充実及び地域産業の活性化について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
梅元 建治、柿田 正、 武次 良治、久 八寸志、 吉原 孝	4月22日 ～24日	倉敷市：倉敷美観地区における観光施策について 倉敷駅周辺における観光施策について 松山市：観光地への回遊性向上に向けた取組について 企業立地及び雇用創出の推進について
山口たかゆき、梅原 和喜、 高橋 佳子、都留やすとし、 山谷よしひろ	5月20日 ～22日	大町市：森林環境譲与税を活用した取組について 有害鳥獣対策について 長野市：長野市バイオマス産業都市構想について ものづくり支援センター (UFO Nagano) について

【建設水道委員会】

〔行政視察〕

調査目的：都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
竹田 雄亮、林 広文、 山崎 猛、山下 巖記、 山本 信幸	5月13日 ～15日	北広島市：ボールパーク構想推進事業について 駅西口周辺エリア活性化事業について 小樽市：小樽港長期構想について 地域公共交通活性化の取組について
森きょうへい、井上 重久、 大石ふみき、筒井 正興、 中山 大	4月24日 ～26日	浜松市：リノベーションまちづくりについて 浜松版Ma a S構想について 宇都宮市：都心部まちづくりビジョンについて 公共交通対策について

【防災対策特別委員会】

開催日 3月15日

事件 正副委員長の互選及び座席の指定について

概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月17日

事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について

概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 5月29日

事件 災害の被害想定について

概要 上記事項について、三菱重工業株式会社総合研究所から参考人を招致し、意見交換を行うとともに、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【部活動のあり方検討特別委員会】

開催日 3月15日
事件 正副委員長の互選及び座席の指定について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月17日
事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 5月28日
事件 地域移行の概要と長崎市地域クラブ活動指針について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【地域公共交通対策特別委員会】

開催日 3月15日
事件 正副委員長の互選及び座席の指定について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月18日
事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 5月28日
事件 本市の公共交通の現状と課題について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

図書室だより

(令和6年3月～令和6年5月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
ポストコロナ時代の自治体議会改革講義	高沖 秀宣	東京法令出版
多文化共生社会を支える自治体 外国人住民のニーズに向き合う行政体制と財源保障	沼尾 波子、池上 岳彦、 池谷 秀登、倉地 真太郎、 小島 祥美、関 聡介、 関根 未来	旬報社
いまから始める地方自治（改訂版）	上田 道明	法律文化社
何が投票率を高めるのか	松林 哲也	有斐閣
自治体議会を考える そのあり方探求 住民の期待に応え議員としての役割を果たすために	川崎 政司	第一法規

調 査 資 料 報

[令和6年6月]

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課

〒850-8685 長崎市魚の町4番1号

TEL (095) 829-1200

FAX (095) 829-1199